

令和4年度沖縄振興特別推進交付金
沖縄県実施分

事後評価結果総括表

令和5年10月
沖 縄 県

目 次

	頁
I . 沖縄振興特別推進交付金の評価について	1
a. 事後評価の基本的な考え方	
b. 評価の対象事業	
c. 成果目標について	
d. 事後評価の方法	
II . 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証	
a. 成果目標の達成状況について（H24～R4）	3
b. 令和4年度事業の評価結果について	4
・ 令和4年度事業評価結果一覧表	
・ 令和4年度事業評価結果個別事業	
c. 令和3年度事業の評価結果について	37
・ 令和3年度事業評価結果一覧表	
・ 令和3年度事業評価結果個別事業	
d. 令和2年度事業の評価結果について	43
・ 令和2年度事業評価結果一覧表	
・ 令和2年度事業評価結果個別事業	
e. 事業完了後における検証（後年度効果発現事業）	46

I. 沖縄振興特別推進交付金の評価について

a. 事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されたところである。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要である。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされている。

b. 評価の対象事業

今回の事後評価の対象事業は、令和4年度分の189事業、令和3年度及び2年度からの繰り越し分15事業、後年度に効果が発現する31事業となっている。

なお、令和4年度分のうち令和5年度に繰り越された8事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

c. 成果目標の設定について

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業に係る成果目標の設定については、事業効果をわかりやすく示す観点から、可能な限り定量的に設定するよう努めているところである。

また、事業が完了した後年度に効果が発現する事業については、事業完了後における効果発現年度及び定量的な成果目標を設定している。

d. 事後評価の方法

事後評価の方法は、事業毎に設定した成果目標（指標）の目標値に対する実績値を達成率（％）に換算（小数点以下は四捨五入）した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

また、各事業におけるPDCAを適切に行う観点から、事業単位で「検証シート」を作成し、取組の検証（推進上の留意点、改善余地の検証）を行うことで、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施していく。

<評価基準>

- ・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。
- 「◎：達成」：達成率が100%
- 「○：概ね達成」：達成率が70%以上100%未満
- 「△：一部達成」：達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
- 「未：未達成」：達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

※定性的な成果目標については、達成の場合100%とし、それ以外は0%とする。
 ※1事業で複数の目標がある場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

<参考：検証シート>

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							推進上の留意点（推進上の問題、目標値の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）				
事業番号・事業名	事業実施(予定)年度		令和	～	年度	新・沖縄S1官報ダウンロード 基本計画実施箇所	取組の検証	Check		現状分析 → 効率化・改善策の検討			
担当者氏名	〇部〇課												
事業内容	Plan R4の実施内容							今後の取り組み方針					
効果発現年度	効果が発現する年度は							Action					
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							改善策の具体的な取り組み方法					
予算額・執行額 【単位：千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)。(単位：千円)						
	(a) 当初予算額												
	(b) 予算現額												
	(c) 増減額 (b-a)	0		0		0							
	(d) 前年度繰越額	-		-		-							
	A. 計 (b+d)	0		0		0							
B. 執行済額							総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
うち交付金充当額							0	0					
C. 次年度繰越額	0		0		0	0	交付対象事業費の執行方法・支出先・金額						
執行率(%) (B/A)	#DIV/0!		0.0%	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!							
予算の状況の説明													
活動目標 (指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況										
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度							
	目標												
	実績												
成果目標 (指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(○年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(○年度)						
	目標												
	実績												
達成状況	〇〇成果目標		目標	後年度発現効果に対する成果目標									
達成状況							評価	点検項目		評価に関する説明			
達成状況							資金の流れの検証、評価項目	支出先の選定方法は妥当か。					
達成状況								予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
達成状況								受益者との負担関係は妥当であるか。					
達成状況								費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

Ⅱ. 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証

a. 成果目標の達成状況について

令和4年度の成果目標の達成状況については、成果目標の約8割が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、平成24年度から令和4年度までの成果目標の達成状況を整理すると、各年度において、成果目標の約8割以上が「達成」又は「概ね達成」の評価となっていることから、引き続き、成果目標の達成率の向上に努める。

年度	評価事業数	評価			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
平成24年度	212	162 (76%)	29 (14%)	5 (2%)	16 (8%)
平成25年度	241	171 (71%)	39 (16%)	9 (4%)	22 (9%)
平成26年度	267	177 (66%)	48 (18%)	6 (2%)	36 (14%)
平成27年度	266	177 (67%)	41 (15%)	16 (6%)	32 (12%)
平成28年度	277	194 (70%)	50 (18%)	10 (4%)	23 (8%)
平成29年度	257	165 (64%)	57 (22%)	13 (5%)	22 (9%)
平成30年度	233	164 (70%)	52 (22%)	8 (3%)	9 (4%)
令和元年度	240	153 (64%)	63 (26%)	7 (3%)	17 (7%)
令和2年度	203	113 (56%)	40 (20%)	25 (12%)	25 (12%)
令和3年度	205	123 (60%)	41 (20%)	15 (7%)	26 (13%)
令和4年度	181	100 (55%)	50 (28%)	11 (6%)	20 (11%)

※()は評価事業における評価結果別の割合。

b. 令和4年度事業の評価結果について

令和4年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った181事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が150事業（83%）、「一部達成」が11事業（6%）、「未達成」が20事業（11%）となっている。なお、令和5年度へ繰り越した8事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
189	181 (100%)	100 (55%)	50 (28%)	11 (6%)	20 (11%)	8

※（ ）は評価事業における結果別の割合

【参考：令和3年度事業の評価結果（令和3年度事後評価実施時点の状況）】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
219	205 (100%)	123 (60%)	41 (20%)	15 (7%)	26 (13%)	14

※（ ）は評価事業における結果別の割合

約8割の事業については、成果目標が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができた。

令和3年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は3ポイントの増加、「一部達成」の割合は1ポイント減少、「未達成」の割合は2ポイントの減少となっている。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進していく。

令和4年度事業評価結果一覧表（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				未達成	繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	3	3	2	1	0	0	0
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	4	4	3	1	0	0	0
(3) 持続可能な海洋共生社会の構築	3	3	1	1	1	0	0
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	13	13	6	6	0	1	0
(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	3	1	0	1	0	0	2
計	26	24	12	10	1	1	2
割合（％）	-	100%	50%	42%	4%	4%	-
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	5	5	3	1	0	1	0
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	6	5	2	2	0	1	1
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	5	5	4	1	0	0	0
(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	1	1	1	0	0	0	0
(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	1	1	0	1	0	0	0
(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	2	2	2	0	0	0	0
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	6	6	2	2	0	2	0
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	2	0	0	0	0
計	28	27	16	7	0	4	1
割合（％）	-	100%	59%	26%	0%	15%	-
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	8	8	6	2	0	0	0
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	22	21	9	8	2	2	1
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	3	3	2	0	0	1	0
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業	10	10	6	1	1	2	0
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	9	9	7	1	0	1	0
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	3	3	1	1	0	1	0
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	29	28	18	4	4	2	1
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興	6	6	4	2	0	0	0
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	2	2	1	1	0	0	0
(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	2	2	1	0	0	1	0
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	8	8	2	5	1	0	0
(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワーク	3	2	1	0	1	0	1
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	106	103	59	25	9	10	3
割合（％）	-	100%	57%	24%	9%	10%	-
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	1	1	1	0	0	0	0
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	6	6	2	2	0	2	0
(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	0	0	0	0	0	0	0
(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	4	4	2	1	0	1	0
計	11	11	5	3	0	3	0
割合（％）	-	100%	46%	28%	0%	28%	-
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり	2	2	0	1	0	1	0
(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実	7	6	2	2	1	1	1
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	3	3	3	0	0	0	0
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	1	1	1	0	0	0	0
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	4	4	2	2	0	0	0
(7) その他	1	0	0	0	0	0	1
計	18	16	8	5	1	2	2
割合（％）	-	100%	50%	31%	6%	13%	-
総計	189	181	100	50	11	20	8
割合（％）	-	100%	55%	28%	6%	11%	-

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	89	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 ①離島再生可能エネルギー導入促進事業	R4～R13	離島における再エネ導入拡大を目指す民間事業者の取組を支援することで、変動性電源である太陽光発電を最大限活用できる環境を整え、本県離島の再エネ導入の加速化を図る。	再生可能エネルギーの電源比率の引上げ：0.2%（内県事業分0.03%）	再生可能エネルギーの電源比率の引上げ：0.2%（内県事業分0.022%）	○	96%
			②クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務		再エネ等導入に関する各種支援制度のワンストップ窓口を設置し、制度活用による再エネ等の導入拡大を促進する。	同上	同上		
			③県産木質バイオマス活用促進事業		エネルギーの脱炭素化並びに地域内経済循環を目指して、高効率エネルギー農作物や未利用の県産木質バイオマスの発掘及び当該バイオマスを活用するための「県産木質バイオマス広域集材拠点」の検討を行う。	県産木質バイオマス広域集材拠点モデルの構築	県産木質バイオマス広域集材拠点モデルの構築した		
			④離島における水素利活用促進事業		離島のエネルギーセキュリティの強化を期待して、水素利活用等の調査を実施し民間事業者等による離島での水素利活用を推進する。	離島における水素利活用モデルの構築	離島における水素利活用モデルの構築した		
			⑤地下資源利活用推進事業		エネルギー消費に伴う温暖化ガス排出量の抑制及びエネルギー自給率の向上等を目指し、水溶性天然ガスの地産地消及びガスに付随するかん水やヨウ素の効率的な利活用を促進するため、各種資源の需要把握等の利活用可能性調査を実施する。	経済合理性のある地下資源の開発候補地の特定及び地下資源の複合的な利活用モデルの構築	経済合理性のある地下資源の開発候補地の特定及び地下資源の複合的な利活用モデルの構築した		
			⑥海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業		海洋関連産業の企業誘致	参入可能性のある企業の特選	参入可能性のある企業の特選リストアップを行った		
			⑦沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力推進事業		ハワイ州と協力し、事業者のニーズを踏まえた技術交流や、会議を開催。	クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議の開催（会議回数1回）	クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議の開催を行った		
イ 資源循環生活の推進	26	島しょ型資源循環社会構築事業	H29～R8	島しょ地域に適した資源循環社会を構築するため、県全域でマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを効率的に行う体制を整備する。	県全域で効率的にマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを進める手法や体制について検討を行う。	県全域で効率的にマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを進める手法や体制について検討の実施	◎	100%	
				緑化木の病害虫被害の軽減を目的として、市町村が実施する保全対策に係る経費の一部を補助する。また、病害虫被害・開花状況等を調査し、保全対策の効果検証を行う。	・デイゴの枯死本数を0本に抑える。 ・アカギの枯死本数を0本に抑える。	デイゴの枯死本数0本 アカギの枯死本数0本	◎	100%	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」・・・◎ 達成率が100%
「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
② 自然 環境 の 保 全 ・ 再 生 ・ 継 承	ア 自然 環境 ・ 生 物 多 様 性 の 保 全 ・ 継 承	29	世界自然遺産保全・適正利用推進事業 ①保全と適正利用の両立（沖縄島北部）	H25～R13	沖縄島北部におけるオーバーツーリズム対策及び地域活性化	遺産コアエリア（与那覇岳、伊部岳）への入域者（登山者数）の急激な増加の抑制：3,000人以下	遺産コアエリア（与那覇岳、伊部岳）への入域者2,450人	○	81%
			②ノネコ等対策（沖縄島北部）		ノネコ等の捕獲・排除、犬猫遺棄防止普及啓発	ヤンバルクイナの推定生息範囲10%増（220メッシュ以上）	ヤンバルクイナの推定生息範囲221メッシュ		
			③希少野生生物交通事故・密猟防止対策（沖縄島北部）		希少種の密猟・盗採防止対策、効果的な交通事故防止対策の検討	密猟・盗採防の痕跡となるワナの数 25件以下/年	密猟・盗採防の痕跡となるワナの数 1件/年		
② 自然 環境 の 保 全 ・ 再 生 ・ 継 承	ア 自然 環境 ・ 生 物 多 様 性 の 保 全 ・ 継 承	30	④保全と適正利用の両立（西表島）	H24～R13	西表島におけるオーバーツーリズム対策（観光客の来訪時期分散のための取組）、保全管理運営支援（北部地域を含む）	①西表島の年間入域観光客数33万人以内	西表島の年間入域観光客数23万人	◎	100%
			⑤イリモテヤマネコの交通事故防止対策（西表島）		効果的な交通事故防止対策の実施及び新たな対策の検討	対策箇所の決定（西部地区候補地8箇所）（R4）	対策箇所の検討（西部地区候補地8箇所）		
			⑥普及啓発		県民及び観光客への遺産の恒久保全に係る理解醸成、児童生徒への環境教育	遺産地域内小中学校への環境教育実施率 70%以上	遺産地域内小中学校への環境教育実施率 46%		
② 自然 環境 の 保 全 ・ 再 生 ・ 継 承	ア 自然 環境 ・ 生 物 多 様 性 の 保 全 ・ 継 承	31	①定着外来種	H27～R13	①マングース捕獲、排除・技術開発 ②希少種生息状況調査 ③北上防止柵のモニタリング、柵以南からの侵入防止対策 ④データの集計・解析等 ⑤検討委員会の設置・運営	①沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲の10%増加（220メッシュ以上）	①沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲221メッシュ	◎	100%
			②未定着外来種		沖縄島の生態系を保全するため、重点対策種（主にグリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ等）の捕獲等を実施する。	①沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数：0件 ②やんばる地域（国頭村、大宜味村、東村）でのタイワンスジオ定着件数：0件 ③タイワンハブの名護市以北からやんばる地域への拡散防止：0件 ④西表島でのインドクジャク定着件数：0件 ⑤来間島及び大神島でのニホンイタチ定着件数：0件 ⑥外来種対策が実施されている市町村数9市町村以上	①沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数：0件 ②やんばる地域（国頭村、大宜味村、東村）でのタイワンスジオ定着件数：0件 ③タイワンハブの名護市以北からやんばる地域への拡散防止：0件 ④西表島でのインドクジャク定着件数：0件 ⑤来間島及び大神島でのニホンイタチ定着件数：0件 ⑥外来種対策が実施されている市町村数22市町村		
② 自然 環境 の 保 全 ・ 再 生 ・ 継 承	ウ 多 に 様 向 な け 主 た 体 活 に 動 よ る 推 進 境 保 全 等	28	自然環境の保全利用協定締結推進事業	R1～R13	・協定締結に対する事務的、財政的支援 ・協定締結地域間の交流や情報交換、情報共有 ・協定締結候補地と既に協定を締結している地域との交流 ・利用協定候補地への勉強会の開催等	保全利用協定の締結数 1件	保全利用協定の締結数 1件	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」 ◎ 達成率が100%
「概ね達成」 ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率		
					R4事業内容						
(3)	持続可能な海洋共生社会の構築	ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	25	H24~R13	①対策状況等を把握し、流出要因の特定及び削減量の試算等を行う。 ②陸域での対策効果を検証する。	①環境教育及び啓発活動への参加者数：350名 ②赤土等流出防止活動実施団体支援数：7団体 ③対策実施地域（モデル流域）での赤土等流出削減割合、前年度（R3年度）比10%の削減	①環境教育及び啓発活動への参加者数：414名 ②赤土等流出防止活動実施団体支援数4団体 ③一（降雨量不足により解析に必要なデータが得られなかったため）	△	52%	
						①赤土等流出防止対策検証事業					
						②赤土等流出防止活動促進事業					
69	H24~R13	③赤土等流出防止施設機能強化事業	①沖縄島を対象にした、砂防ダム、沈砂池、排水路等、既存施設の実態調査を行う。 （把握と対策の検討） ②既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理を実施するとともに堆積赤土等の有効活用を検討する。 （対策の実施と実証）	サンゴ群集の再生の実証に用いる種：3種 稚ヒトデモニタリングトレーニング参加団体数：5団体 地域協議会の設置準備地域数：2地域	サンゴ群集の再生の実証に用いる種：候補種選定19種 稚ヒトデモニタリングトレーニング参加団体数4団体 地域協議会の設置準備地域数2地域	○	93%				
			サンゴ礁保全・再生総合対策事業								
			保全再生地域協議会の設置準備、サンゴ礁保全再生活動を進めるための方策の検討								
1	ア	沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	H25~R13	県民等が琉球政府関係文書に対する理解を深めるため、琉球政府関係の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開する。	・年間アクセス数 43,000アクセス ・琉球政府関係文書に対する理解が深まったか（80%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・年間アクセス数 47,029アクセス ・琉球政府関係文書に対する理解79%	○	99%		
					2	H29~R9	・写真の収集（写真1,200点）、資料翻訳・目録整理し、インターネットで公開する。			・年間PV（ページビュー）数 250,000PV ・沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解が深まったか（80%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	年間PV（ページビュー）数 1,267,133PV 沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解82%
							しまくとぅばの普及・継承を図るため、以下の取組を実施する。 ・普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布など、各地への普及促進の取組を行う。 ・普及推進専門部会、県民意識調査により取組みの効果検証を行う。 ・県民大会（功労者表彰）、普及イベント開催等の気運醸成の取組を行う。 ・令和5年度以降の「しまくとぅば普及推進計画」を策定する			①養成した講師による派遣事業10件及び問合せ対応50件、しまくとぅば検定受験者数1,200人 ②補助金の交付を受けた民間事業者等による講座の参加者数、教材の配布数、イベントの参加者数1,000人（件）	①養成した講師による派遣事業20件及び問合せ対応119件、しまくとぅば検定受験者数922人 ②補助金の交付を受けた民間事業者等による講座の参加者数、教材の配布数、イベントの参加者数687人
157	H26~R13	しまくとぅば普及継承事業									

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	ア 沖縄文化の継承・発展・普及	160	しまくとぅばアーカイブ事業	R4~R8	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組みを行う。	①文法調査票の収集：44冊 ②文法調査票と連動した教材ひな型（小学校中学年）の作成：1セット ③教科書掲載の歌49曲、文学的文章49編の収録 ④自然談話2話の収録	①文法調査票の収集：44冊 ②文法調査票と連動した教材ひな型（小学校中学年）の作成：1セット ③教科書掲載の歌50曲、文学的文章50編の収録 ④自然談話2話の収録	◎	100%
		161	沖縄食文化保存普及継承事業	R4~R8	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するとともにユネスコ無形文化遺産登録に向け取り組む。 ・琉球料理伝承人の育成・フォローアップ ・出前講座モデル事業実施 ・普及啓発ツールの作成（学校、観光客等） ・HPでの情報発信等を行う。	・琉球料理伝承人の育成・フォローアップ：10人 ・出前講座モデル事業目標参加人数 年間合計100人 ・食文化HP ページビュー 50000件/年	・琉球料理伝承人の育成・フォローアップ：53人 ・出前講座モデル事業目標参加人数 年間合計145人 ・食文化HP ページビュー 81,183件/年	◎	100%
		162	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27~R11	構造復元対象となる文化遺産を選定するための調査研究。	復元候補の選定（35件）	復元候補の選定179件	◎	100%
		188	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24~R13	県民等の琉球王国交流史に対する理解を深めるため、琉球王国外交文書「歴代宝案」等、交流史資料の編集刊行を進めるとともに、これら資料のデジタル化・ウェブサイトでの公開を行う。	・琉球王国交流史関係の企画展、講座等参加者数：200人 ・ウェブサイトへのアクセス数 5,280件/年 ・琉球王国交流史に関するウェブ教材ダウンロード数：44件	・琉球王国交流史関係の企画展、講座等参加者数：340人 ・ウェブサイトへのアクセス数 8,945件/年 ・琉球王国交流史に関するウェブ教材ダウンロード数：41件	○	98%
		189	近代沖縄史料デジタル化事業	H28~R9	県民等による戦前の新聞の活用の利便性を高めるため、作成した画像データを追加公開しウェブサイトコンテンツのさらなる充実を図る。また、利用普及のためウェブ教材等の開発・公開を行う。	①ウェブ教材のダウンロード数 23件 ②開設したウェブサイトへのアクセス件数5,280件/年	①ウェブ教材のダウンロード数 18件 ②開設したウェブサイトへのアクセス件数8,945件/年	○	89%
	イ 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり	159	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	H24~R8	①県内の文化芸術団体等に対する取組支援 本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化芸術団体等による取組（①文化芸術団体等の組織力向上・基盤強化に資する取り組み、②文化芸術を次代に引き継ぐ新たな創造発信を伴う取り組み、③文化芸術を通じて地域の諸課題解決や活性化の促進等に寄与する取り組み）を公募、審査、採択し、支援を行う。 ②文化芸術資源を活用する新たな取組の創出に向けた広報・相談 ③文化芸術の振興に関する調査・プログラム構築	・文化芸術活動数：20件 ・文化芸術活動の享受者数：2300人 ・異分野連携活動数：13件 ・本事業に対する応募件数：80件 ・文化芸術人材バンクの構築：1件 ・担い手育成プログラムの構築：1件	・文化芸術活動数：204件 ・文化芸術活動の享受者数：26,297人 ・異分野連携活動数：67件 ・本事業に対する応募件数：52件 ・文化芸術人材バンクの構築：1件 ・担い手育成プログラムの構築：1件	○	94%
	ウ 存・継承・発展 沖縄空手振興事業	163	①第2期沖縄空手振興ビジョンロードマップ策定事業	H30~R13	ロードマップを策定する。	ロードマップを策定する。（1件）（R4）	ロードマップを策定 1件	○	78%
			②沖縄空手流派指導体制構築事業	R4~R13	指導体系書の策定に係る検討の実施	指導体系書の策定に参画した空手関係団体数3団体以上	指導体系書の策定に参画した空手関係団体数4団体		

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	ウ 沖縄空手の保存・継承・発展	163	③沖縄空手イベント開催事業	H29～R13	・空手関係団体と連携し、空手の日に奉納演武、記念演武祭を実施する。 ・「最多人数による空手」への挑戦を行い、国内外へ「空手発祥の地沖縄」を発信する。	・空手の日記念演武祭参加者 6,000人 ・youtube再生数3万PV	・空手の日記念演武祭参加者 1,951人 ・youtube再生数768PV	○	78%
			④沖縄空手指導者派遣事業	H29～R13	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外に派遣してセミナーを行うことで、指導者及び後継者の育成並びに国内外での沖縄空手の普及・啓発を図る。	・県外における「空手発祥の地沖縄」の認知率 49% ・空手関係来訪者数 10,500人	・県外における「空手発祥の地沖縄」の認知率 30.8% ・空手関係来訪者数 1,971人		
			⑤沖縄空手県内普及促進事業	R1～R13	空手指導者を県内各地に派遣する。	出前講座等の参加者数：200人	出前講座等の参加者数：759人		
			⑥沖縄空手案内センター事業	H29～R13	沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設	空手関係来訪者数 10,500人	空手関係来訪者数 1,971人		
			⑦沖縄空手普及・啓発事業	H29～R13	県内空手家を国内外の物産展等のイベントへ派遣し、現地で空手演武を行う	県外における「空手発祥の地沖縄」の認知率 49%	県外における「空手発祥の地沖縄」の認知率 30.8%		
			⑧沖縄空手会館ミュージアム事業	H29～R13	・収蔵資料整理件数14.4万件 ・沖縄空手の新資料の収集件数300件 ・展示用パネル製作 8枚 ・沖縄空手会館資料室ロビー展の開催年1回（通年） ・企画展の開催年1回（11月～3月）来館者数2,742人 ・巡回展開催1回（500人）	・沖縄空手会館収蔵資料の整理：14.4万点 ・新たな空手に関する古新聞記事等の収集：300件 ・パネル製作：8枚 ・企画展の立案・開催：年1回以上 ・利用者数延数2,742人（R2＝2,500の対前年度比の割合増加） ・巡回展500人（1ヶ所）	・沖縄空手会館収蔵資料の整理：14万点 ・新たな空手に関する古新聞記事等の収集：200件 ・パネル製作：6枚 ・企画展の立案・開催：年1回 ・利用者数延数5,387人（R2＝2,500の対前年度比の割合増加） ・巡回展3,413人（1ヶ所）		
			⑨聖地・沖縄空手ガイド養成事業	R3～R13	空手ガイド養成テキストを製作し、沖縄空手の歴史や特徴、ゆかり地などの養成講座を開設し、認定制度を設けて、空手ガイド認定証を交付し、空手ツーリズムを確立する。	・空手ガイド40人の受講者の確保 ・沖縄空手ガイドの検定合格者24人（60%）をめざす。	・空手ガイド受講者39人 ・沖縄空手ガイドの検定合格者31人（79%）		
	⑩沖縄空手産業連携構築支援事業	R4～R8	①ライセンスビジネス等調査検討、商標登録 ②一般向け映像コンテンツ制作	産業連携によるライセンスを活用した商品・映像コンテンツ開発件数 1件	産業連携によるライセンスを活用した商品 1件				
	エ 伝統工芸の振興	107	沖縄空手世界大会開催事業	H29～R13	第2回沖縄空手世界大会の開催	大会参加者数 約1,600人	大会参加者数 724人	未	45%
			島工芸おきなわ販路拡大推進事業	R4～R8	沖縄独自の魅力を活かした工芸産業の活性化を図るため、別途実施している人材育成・商品開発等生産拡大支援と両輪で、出口戦略として工芸品等のPR・販売拡大を支援し、県内外需要の取り込みを促進する。	支援対象事業者の年間売上合計額：200百万円	支援対象事業者の年間売上合計額：288百万円以上	◎	100%
セルフプロデュース力強化工芸研修事業			R4～R8	工芸事業者に対し、「自己プロデュース力」を強化する人材育成を実施する。PDCAサイクルの考え方のもと、2年を1単位とした人材育成を実施する。	受講者7割以上の者が、受講前と比較して10%の生産額増	受講者9.2割の者が、受講前と比較して10%の生産額増	◎	100%	
化(5) に 間育悠とまの風れの土た歴史の魅史形力や成る統空文	配 慮 し 沖 縄 づ 千 の 年 歴 り 悠 史 の 景 観 ま に	173	沖縄らしい風景づくり支援事業	H24～R13	沖縄らしい風景づくりに必要な広報啓発、人材育成、景観アセスメント及び沖縄県景観向上行動計画の見直し検討を行う。	(1)シンポジウム参加者200名 (2)講習会等参加者350名 (3)景観アセスメント数10 (4)市町村景観計画の策定・改定数（累計）49	(1)シンポジウム参加者433名 (2)講習会等参加者422名 (3)景観アセスメント数8 (4)市町村景観計画の策定・改定数 44	○	92%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	・・・ ◎ 達成率が100%
「概ね達成」	・・・ ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	・・・ △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	・・・ 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	・・・ 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	イ 貧困状態にある子どもへの支援	38	ひとり親家庭等子育て支援事業	R4～R13	ひとり親家庭や低所得世帯（児童扶養手当受給者や市町村民税所得割非課税世帯）等に対して放課後児童クラブの利用料減免を実施する法人等へ支援を行う。	本事業により、就労できた又は就労を継続できた低所得世帯の割合：80%	本事業により、就労できた又は就労を継続できた低所得世帯の割合48%	○	80%
				H27～R13	認可保育所に空きがない等の理由により、子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ減免相当額を補助し、ひとり親の就労を支援する。	本事業により、就労できた又は就労を継続できたひとり親の割合：80%	本事業により、就労できた又は就労を継続できたひとり親の割合100%		
		40	子育て総合支援事業	H24～R13	生活困窮世帯の中小高校生に対する学習支援および養育支援	①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む。1日あたり）60%	①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む。1日あたり）68.9%	◎	100%
						②支援対象生徒の大学等進学率60%	②支援対象生徒の大学等進学率84.1%		
	175	バス通学費等支援事業 ①国公立分	R4～R13	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中学生を対象に、自宅から学校までのバス・モノレール利用を無料にする。	・通学費を理由として、希望する学校への進学を断念した生徒の割合 0%	・通学費を理由として、希望する学校への進学を断念した生徒の割合 0%	◎	100%	
					・通学に係る経済的負担が軽減された保護者等の割合 70%	・通学に係る経済的負担が軽減された保護者等の割合 97%			
ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	36	ひとり親家庭生活支援事業	H24～R13	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	本年度に支援期間が満了した世帯のうち、支援を行ったひとり親世帯の年間就労収入が非課税世帯の収入を上回る割合：100%	本年度に支援期間が満了した世帯のうち、支援を行ったひとり親世帯の年間就労収入が非課税世帯の収入を上回る割合25%	未	25%	
					37	ひとり親家庭技能習得支援事業			H25～R13

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	ア 子ども・子育て支援の充実	42	認可外保育施設保育サービス向上事業	H24~R13	認可外保育施設の認可移行を促進する市町村に対する施設整備費、運営費の補助等を行う。 認可外保育施設における指導監督基準の達成・継続、入所児童の処遇向上、保育環境の整備を促進する市町村に対する補助等を行う。	認可化移行による保育の提供体制の確保：19人 国の指導監督基準を満たし保育の質が確保された認可外保育施設の割合（指導監督基準達成率）（70%）	認可化移行による保育の提供体制の確保19人 国の指導監督基準を満たし保育の質が確保された認可外保育施設の割合（指導監督基準達成率）61%	○	94%
		43	保育士確保対策強化事業	H27~R13	包括的に保育士の確保と定着を促進し、待機児童を生じさせない保育の提供体制を整備する。	保育士不足を要因とした待機児童数：0件	保育士不足を要因とした待機児童数397件	未	0%
		44	認可保育所保育提供体制強化事業	H24~R13	・加配保育士の配置により年度途中の0~2歳児の待機児童の解消を図る。 ・障害児に対する保育支援員を配置することで保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上を図る。	①保育士を加配することによる0~2歳児待機児童の受入可能数：186人 ②保育支援員を配置した障害児数：170人	①保育士を加配することによる0~2歳児待機児童の受入可能数132人 ②保育支援員を配置した障害児数127人	○	73%
		53	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	R4~R8	妊娠・出産・子育て期にわたり、地域において切れ目のない支援を行う「母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）」の機能充実に向けた人材育成事業を実施する。また、センター未設置市町村の課題を解決するためのモデル事業を実施する。	①妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業を実施し、地域における子育てしやすい環境整備を推進することで、乳児健康診査受診率を向上させる（88.5%以上） ②母子健康包括支援センター設置市町村数（26市町村以上）	①妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業を実施し、地域における子育てしやすい環境整備を推進することで、乳児健康診査受診率を向上させた（92.5%） ②母子健康包括支援センター設置市町村数：33市町村	◎	100%
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	イ 子ども・若者の育成支援	35	被虐待児等地域療育支援事業	H25~R13	児童養護施設、里親会等（以下「施設等」という。）を地域の支援拠点と位置づけ、特別なケアが必要な要保護児童（被虐待児や発達障害児等）やその家庭への支援を実施する。	里親等に委託されている子どものうち養育に行き詰まり、養育が返上される児童数：5人以下	実績：1人	◎	100%
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	ア 「健康・長寿おきなわ」の復活	52	生活習慣病予防対策事業 ①運動習慣定着実証事業	H28~R13	継続的運動による肥満等の改善を図るため、アプリを活用したウォーキングを促進するなど、身体活動の向上につながる環境を創出する。	ウォーキング等促進のために整備した歩道空間を利用した運動者（BMI≧25又はメタボ該当者）のうち、健康診断項目が一つ以上改善した者の割合：100%	ウォーキング等促進のために整備した歩道空間を利用した運動者（BMI≧25又はメタボ該当者）のうち、健康診断項目が一つ以上改善した者の割合37.5%	○	76%
		②うちなー健康経営推進事業	健康経営の普及のため、経済団体をモデルとした支援を継続的にを行い、自走化を図ることにより、他団体への波及を促進する、また、栄養士による食事診断や健康経営アドバイザーによる職場の食生活環境の改善に向けた支援を行う。		うちなー健康経営宣言数：450事業所 食生活支援を受けた者のうち、食行動を改善した者の割合：10%	うちなー健康経営宣言数1,393事業所 食生活支援を受けた者のうち、食行動を改善した者の割合9.1%			
		③ヘルスプロモーション推進事業	生活習慣病等の予防のため、健康に関する動画やアプリ等のコンテンツ等を活用した情報発信を行い、健康づくりに取り組むための環境整備を図る。		・ウォーキング等促進のために整備した歩道空間を利用した運動者（BMI≧25又はメタボ該当者）のうち、健康診断項目が一つ以上改善した者の割合：100% ・うちなー健康経営宣言数：450事業所 ・食生活支援を受けた者のうち、食行動を改善した者の割合：10%	ウォーキング等促進のために整備した歩道空間を利用した運動者（BMI≧25又はメタボ該当者）のうち、健康診断項目が一つ以上改善した者の割合37.5% うちなー健康経営宣言数1,393事業所 食生活支援を受けた者のうち、食行動を改善した者の割合9.1%			

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	ウ 離島・へき地医療・救急医療提供体制の確保・充実	47	離島診療所代替看護師支援事業	H25～R13	離島診療所（県立・町立）に勤務する看護師が研修等で不在の場合における代替看護師の配置に要する経費を支援する。	年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県内離島へき地診療所19箇所	年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県内離島へき地診療所19箇所	◎	100%
		48	離島診療所代替医師支援事業	H24～R13	離島診療所に勤務する医師が研修等で不在の場合における代替医師を配置（保健医療部に代替医師を配置）し、不在時に医師を派遣する。	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所20ヶ所	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所20ヶ所	◎	100%
		50	ヘリコプター等搬送体制確保事業	H24～R13	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している患急空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助するほか、ヘリ等へ添乗する医師等に対する報償費の補助などを行う。	医師等添乗率：100%	医師等添乗率：100%	◎	100%
		56	ハブ咬症治療体制整備事業	H24～R13	・ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。 ・ヘビに咬まれた際、ハブ毒の有無と種別を判別し、速やかに抗毒素治療へつなげるため、迅速ハブ毒判定キットの原料となる抗体の安定供給源を確保する。	・ハブ咬症治療に対し最低限必要な抗毒素が医療機関に適宜配備されている割合：100%（効果発現年度：R4） ・県内におけるハブ咬症による死亡者数0人（効果発現年度：R4）	ハブ咬症治療に対し最低限必要な抗毒素が医療機関に適宜配備されている割合：100% 県内におけるハブ咬症による死亡者数0人	◎	100%
(4) あらゆる心な島づくりに対応する安心・安全に暮らせる地域づくり	ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり	34	ステップハウス運営事業	H24～R13	DV被害者に対して支援居居の提供、行政機関や裁判所等への同行支援等、相談、助言、情報提供、精神科医等の専門家による心のケア等の支援を実施	支援期間が満了した世帯のうち就労等により経済状況の改善が図られた世帯の割合：100%	支援期間が満了した世帯のうち就労等により経済状況の改善が図られた世帯の割合：100%	◎	100%
(5) 高齢者・障害者・子育て世代等を支える充実した福祉サービス	ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり	33	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	H24～R13	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	①離島の介護サービス提供事業所における利用率（利用者/定員）：45% ②介護サービス事業者の離島への渡航サービス利用延べ人数：5,100人 ③離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等8施設の維持	離島の介護サービス提供事業所における利用率（利用者/定員）：41.4% 介護サービス事業者の離島への渡航サービス利用延べ人数：4,962人 離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等8施設	○	96%
(6) 多様な社会を尊重する共創・共	ア ジェンダー平等の多様な社会の実現と性の尊重	39	国際家庭相談ネットワーク構築事業	R2～R13	①相談支援事業によりケースワークを実施し課題等を抽出 ②在沖米軍の相談支援機関と県内関係機関等による会議体等におけるケーススタディ等	在沖米軍及び県内各機関等の連携による問題解決に向けたノウハウ等の蓄積件数：年間相談件数の30%	在沖米軍及び県内各機関等の連携による問題解決に向けたノウハウ等の蓄積件数：年間相談件数の50%	◎	100%
		46	国際児支援体制強化事業	H28～R13	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリカンスクールへ通う児童や生徒を、本来の学籍がある小中学校への復学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。	①復学・進学を希望する高学年児童・生徒のうち、復学等する割合50%以上 ②高校等へ進学する生徒の割合100%	①復学・進学を希望する高学年児童・生徒のうち、復学等する割合100% ②高校等へ進学する生徒の割合100%	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率	
					R4事業内容					
(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	ア 人流・物流の コスト低減と情報 通信基盤の 強化	3	沖縄離島住民等交通 コスト負担軽減事業	H24～R13	離島住民の航路負担軽減 ・割引率 約3～7割 ・対象航路数 24航路	・負担軽減された航路利用者 （離島住民） 655,000人 ・負担軽減された航空路利用者 （離島住民） 422,000人	・負担軽減された航路利用者 （離島住民） 528千人 ・負担軽減された航空路利用者 （離島住民） 418千人	○	81%	
			①離島住民の航路、 航空路負担軽減		離島住民の航空路負担軽減 ・割引率 約4割 ・対象航空路数 14路線					
			②小規模離島におけ る交流人口の負担軽 減		小規模離島 交流人口の負担軽減 ・対象離島 高等学校や中核病院 がない小規模離島 ・割引率 3割 ・対象路線数 9路線					
			③久米島における交 流人口の負担軽減	久米島における交流人口の負担軽減 ・割引率 約2割（県1.5割、町 0.5割） ・対象路線数 1路線	・久米島町の入域者数 112,000人	・久米島入域観光客数 84,779人				
		イ 安全・安心な 生活の整備	54	水道基盤強化推進事 業	H24～R13	今後の水道の広域連携・広域化 推進のための検討業務等を実施す る。	①水道広域化実施市町村数：4 村（ステップ1）（R7） ②沖縄県水道事業広域連携検討 会の参加事業体数：36事業体 （全41事業体）（R4）	沖縄県水道事業広域連携検討会 の参加事業体数：34事業体	○	94%
		ウ 公平で良質 な医療・福 祉サービスの 確保	49	県立病院医師確保支 援事業	H24～R13	離島・へき地における医療提供体 制を確保するため、沖縄県病院事 業局が実施する医師派遣事業等を 支援する。 ①県立病院専攻医養成事業 ②無医地区医師配置事業 ③専門医確保事業 ④指導医招聘事業 ⑤離島へき地病院医師確保促進 事業	②無医地区医師配置事業 医師の確保が困難な県立離島 診療所9箇所において休診がない 状態。 【共通】 ①県立病院専攻医養成事業 ③専門医配置事業 ④医師招聘事業 ⑤離島へき地病院医師確保促進 事業 離島・へき地の中核病院の主 要な15診療科（北部・宮古・八 重山の3病院×5診療科）にお いて休診が無い状態	②無医地区医師配置事業 医師の確保が困難な県立離島 診療所9箇所において休診がない	◎	100%
			51	離島医療体制確保支 援事業	H24～R13	15診療所に対し専門医による離島 診療所の巡回診療を実施する。	離島診療所に対応が困難な専門 診療科を定期的に受診できる離 島数：9箇所	離島診療所に対応が困難な専門 診療科を定期的に受診できる離 島数5箇所	未	55%
		エ 離島を結 び支え る安全・ 構造的 な整備	5	離島交通ヘリコプ ター活用支援事業	H29～R13	離島の交通ネットワークを確保す るため、船舶の欠航が発生した 場合に、代替手段となるヘリの チャーターに要する経費の一部を 補助する。	船舶欠航日数に対する運航日 数の割合 100%（R4） ※天候不良等によるヘリの欠 航日、無予約日を除く	船舶欠航日数に対する運航日 数の割合 100%	◎	100%
			172	離島港湾の利便性向 上推進事業	H28～R13	屋根付き荷捌き地の整備	規定温度以上、施設土間表面の 温度上昇抑制が達成された港湾 の数：1港	規定温度以上、施設土間表面の 温度上昇抑制が達成された港湾 の数 調査中	未	50%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	23	基地周辺環境対策推進事業 ①米軍基地特有の化学物質情報収集業務	H29～R13	・ 返還予定米軍基地周辺15地点以上の地下水調査および過年度実施データとの比較対象表の作成 ・ 米軍基地特有の化学物質についての情報収集及び過年度に得られたリストを基に対象物質を抽出、有害性情報・研究結果等の情報収集、整理	・ 返還予定基地周辺の地下水調査による汚染状況の把握件数1件以上（R4） ・ 返還予定基地における米軍基地特有の化学物質リストの作成1件以上（R4）	1件 7件	◎	100%
			②基地環境問題に関する人材育成業務		返還時等に適切な住民参画を実施するため、自治体職員向け研修会の及び県民向け講演会（セミナー）を開催する。	研修参加者数10名以上（R4）	33名		
③有機フッ素化合物対策	普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染状況の調査及び有機フッ素化合物汚染源特定に係る有識者会議を行う。	調査結果等の汚染源周辺における市町村等の広報活動などへの活用 5件	調査結果等の汚染源周辺における市町村等の広報活動などへの活用 5件						
		24	米軍航空機騒音影響評価事業	R4～R8	米軍飛行場の周辺地域における航空機騒音の暴露分布把握 ・ 騒音測定装置の機能拡充（航跡データ収集）（5局） ・ 中央処理システム構築（航跡データ収集、映像システム・低周波音測定システム連携）	リスク評価に向けた環境整備：嘉手納基地周辺の環境整備 【R8成果目標】 健康リスク評価の作成 2地域	リスク評価に向けた環境整備：嘉手納基地周辺の環境整備済	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	ア 全産業における労働生産性の向上	88	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	R4～R13	・コンサルタント型研修・実践研修 （新たな稼ぐ力計画作成及び、必要な人材育成、実践研修の実施） ・集合型研修（「稼ぐ力」の強化や人材育成の重要性に関する意識の向上を図る研修） ・産業人材育成に向けた発信及びネットワーク構築	・コンサルタント型研修・実践研修の受講者の満足度80%以上（アンケート調査等） ・集合研修の受講者の満足度80%以上（アンケート調査等）	コンサルタント型研修・実践研修の受講者の満足度100% 集合研修の受講者の満足度87%	◎	100%
		98	稼ぐ企業連携支援事業	H24～R13	企業連携による有望プロジェクトに対し、ハンズオンや費用補助等によりプロジェクトの推進を支援する。	前年度に比べ売上額が向上した支援先企業が2/3以上	前年度に比べ売上額が向上した支援先企業が2/3以上 70.0%	○	95%
		110	小規模事業者等デジタル化支援事業	R2～R8	・IT利活用調査 ・デジタル化支援 ・IT専門家によるハンズオン支援	デジタル化支援を行った企業の付加価値額向上：3%以上	デジタル化支援を行った企業の付加価値額向上：19%	◎	100%
		123	データ活用プラットフォーム構築事業	R4～R8	データ活用プラットフォームを構築し、官民のオープンデータの利活用を促進していくことで、県内企業のDXを推進し、データ活用型ビジネスモデルを創出する。	①データ活用プラットフォームのサービス利用企業数：10社 ②データ活用プラットフォームへの民間データ登録件数：5種類	①データ活用プラットフォームのサービス利用企業数15社 ②データ活用プラットフォームへの民間データ登録件数5種類	◎	100%
		124	沖縄DX促進支援事業	R4～R6	①経営者向けDXセミナー開催 ②DX促進補助金 ③DX取組促進に向けたIT企業と他産業のマッチング支援、DX導入サポート等のハンズオン支援	①経営者向けDXセミナーの実施 ②DX促進補助金による取組支援 ③DX取組促進に向けたIT企業と他産業のマッチング支援、DX導入サポート等のハンズオン支援の実施	①経営者向けDXセミナーの実施5回 ②DX促進補助金による取組支援10件 ③DX取組促進に向けたIT企業と他産業のマッチング支援、DX導入サポート等のハンズオン支援の実施 15件	◎	100%
	ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上	96	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	R4～R6	データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の自然、歴史、文化等を基盤とする地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。	ワークショップ等の参加人数：50名以上（50名以上がブランド戦略の趣旨を認知した）	ワークショップ等の参加人数：95名	◎	100%
		109	地域ビジネス力育成強化事業	H27～R9	①地域間連携体への活動支援 ②地域間連携体の取り組みに対するハンズオン支援	事業化に向けた試作品の完成：1件 【R7成果目標】補助を開始した地域間連携体の自立、持続化件数：1件中1件	事業化に向けた試作品の完成：4件	◎	100%
		111	事業承継推進事業	R3～R8	承継後の再成長・発展見据えた戦略的な事業承継を促進するため、経営課題・経営資源の見える化を踏まえた事業承継計画素案の策定支援や再成長を見据えた後継者育成支援を行うとともに、承継計画やM&Aの実行に対する経費の補助を行う。	事業承継計画素案の策定支援件数：30件 事業承継推進補助金による支援企業数：15社	事業承継計画素案の策定支援件数25件 事業承継推進補助金による支援企業数14社	○	88%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進	136	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	H30～R13	ユニバーサルツーリズムを推進するため、セミナー開催やアドバイザー派遣により受入体制を強化し、旅行博等への出展や雑誌への掲載によるプロモーションを実施する。	①100人以上の受講者 ②ブース来場者200人以上 ③インフルエンサーのSNS発信による閲覧者数1,000人以上	①210の受講者 ②ブース来場者243人 ③インフルエンサーのSNS発信による閲覧者数4,052人	◎	100%
		138	外国人観光客受入体制強化事業 ①受入ツール制作業務	H27～R13	外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。	・受入ツール配布数 2,000部 ・配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	・受入ツール配布数 HP掲載済 ・配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか：79.6%	○	82%
			②インバウンド受入強化啓発業務	H27～R13	県民向けに、イベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。	・プロモーションの県民へのリーチ数 メディアPV数／GRP数：5,000PV／250,000GRP ・イベント参加人数：100人 ・県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎入れる意識が向上したか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	・プロモーションの県民へのリーチ数 メディアPV数410,000PV メディアGPR数 — ・イベント参加人数：31人 ・県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎入れる意識が向上したか：94.0%		
			③食の多様性対応促進業務	H27～R13	ムスリムやベジタリアンなどの食の多様性への対応を目指す店舗等向けのガイドブックや対応店舗を掲載したマップの作成、食の多様性について理解を深めるためのセミナーの開催等を実施する。	・受入ツールの配布数 500部 ・セミナーの参加者数 各20名以上	・受入ツールの配布数 HP掲載済 ・セミナーの参加者数 ①9/21 「ANA機内食のユニバーサル化の推進」 15名 ②10/21 「withコロナでも！今日から無理なく始めるフードダイバーシティ」 26名		
			④インバウンドビジネスサポート業務	H27～R13	インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。	・セミナーの参加者数 各20名以上	・セミナーの参加者数 ①9/29 「コロナ後の世界の旅行市場の動向と新しい日本のインバウンド戦略」 22名 ②10/18 「沖縄が取り組んでいくサステナブルツーリズムと富裕層」 35名		
		139	観光危機管理体制構築支援事業	H24～R13	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。 具体的には、沖縄県観光危機管理実行計画を踏まえ、各市町村、地域観光協会、観光関連事業者等を対象とした観光危機管理に関する取組を実施する。	①勉強会参加市町村数：21件 ②セミナー参加団体・事業者数：20 ③訓練参加団体・事業者数：20 ④観光危機管理に対する理解度：80%	①勉強会参加市町村数18件 ②セミナー参加団体・事業者数2 ③訓練参加団体・事業者数33 ④観光危機管理に対する理解度91%	○	74%
143	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	H24～R13	英語、中国語（簡・繁）、韓国語、タイ語にて、電話（ナビダイヤル、web電話、）メール、チャット（有人対応）各種SNS、チャットボット（自動応答）のチャネルを活用し、外国人観光客に対し情報提供や通訳サポートを行う。webサイトからの県内情報、よくある問い合わせFAQを発信し、外国人観光客の県内周遊サポートを行う。	・コンタクトセンター利用者の満足度80%以上 ・チャットボット応答率95%、解決率80%、正答率70%	・コンタクトセンター利用者の満足度74%以上 ・チャットボット応答率100%、解決率76.5%、正答率76.5%	○	97%		
144	インバウンド医療受入体制整備事業	H28～R6	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備として、医療対応多言語コールセンターの設置や観光事業者向けの傷病者対応、保健衛生に関するセミナーを実施すること、 「安全・安心な島」の構築を図る。	インバウンド対応医療コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	インバウンド対応医療コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか83.3%	◎	100%		

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ウ 多彩かつ質の高い観光の推進	140	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30～R6	沖縄の特色ある地域の自然環境、歴史・文化等の観光資源を活用し、また、デジタル技術及びデータの活用、地域や他産業との連携等により新に生み出す持続可能な観光コンテンツの創出に対し支援を行う。	開発したコンテンツ利用者数 10,000人	開発したコンテンツ利用者数 11,134人	◎	100%
		146	マリネリジャー魅力向上促進事業	R4～R6	マリネリジャー事業に対する観光客のニーズや情報収集等について調査をするとともに、事業者の提供する「安全・安心」や高付加価値なサービス、SDGsに配慮した持続可能な観光に資する取組等を推進する。また、海の美しさだけではなく、SDGsに配慮した沖縄のマリネリジャーの魅力を観光客に発信することにより、観光客のレスポンス・ツールリズムへの参画を促進する。	セミナー参加事業者の安全・安心やSDGsへの配慮に対する理解度向上割合（80%以上）	セミナー参加事業者の安全・安心やSDGsへの配慮に対する理解度向上割合（83%）	◎	100%
		147	戦略的クルーズ観光推進事業	H24～R13	クルーズの寄港・周遊・発着、付加価値の高いクルーズ誘致を戦略的に展開し、地域経済への波及効果の向上を図るため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、港等の受入体制強化等に取り組む。	プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合：40%（R1：31.6%）	プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合100%	◎	100%
		148	① 海外路線誘致活動強化事業	H26～R13	海外からの新規路線就航及び既存路線の復便を図るため、以下の取組を実施する。 ・航空会社との交渉・面談 ・航空会社・メディア等招聘 ・新規就航歓迎式等実施	・既存路線の復便 4路線 ・新規路線就航 1路線	・既存路線の復便 3路線 ・新規路線就航 1路線	○	72%
			② 国際チャーター便包括支援事業	H24～R13	海外からの新規路線就航及びを図るため、以下の取組を実施する。 ・国際チャーター便支援 ・地上ハンドリング費用等支援	定期便就航便数 1便	・定期便就航便数 1路線		
			③ 定期便就航促進・活性化支援事業	H24～R13	海外からの新規路線就航を図るため、以下の取組を実施する。 ・新規就航支援 ・地上ハンドリング費用等支援	新規就航数（海外） 1路線	・新規路線就航 1路線		
			④ 沖縄国際航空路線リバイバル事業	R4～R6	海外からの既存路線の復便を図るため、以下の取組を実施する。 ・運航再開支援 ・地上ハンドリング費用等支援	運航が再開した路線（海外） 4路線	運航が再開した路線（海外） 3路線 10社		
			⑤ 海外潜在市場活性化事業	R2～R13	潜在市場からの外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催	インド、中東、北欧からの観光客数：3,900人	インド、中東、北欧からの観光客数：0人		
			⑥ 海外新規市場開拓事業	H24～R13	新規戦略開拓市場からの外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	欧米、東南アジアからの観光客数：3.9万人	欧米、東南アジアからの観光客数：2.4万人		
			⑦ 海外重点市場誘致強化事業	H24～R13	重点市場からの外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	台湾、韓国、中国、香港からの観光客数：25.6万人	台湾、韓国、中国、香港からの観光客数：17.6万人		
			⑧ 沖縄観光ブランド戦略推進事業	H26～R13	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・ビジュアルイメージ・動画等の制作 ・送客に繋がる仕組みの構築・調査、効果測定等	①ブランド動画再生回数400万回 ②SNSにおけるアクション数 3,500回	①ブランド動画再生回数2,076万回 ②SNSにおけるアクション数 7,705回		
			⑨ 海外コンテンツマーケティング事業	H24～R13	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・観光情報サイト発信強化 ・多言語SNSコンテンツマーケティング	入域外国人観光客数（空路+海路）30万人	入域外国人観光客数（空路+海路）20万人		

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率										
					R4事業内容														
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ウ 多彩かつ質の高い観光の推進	148	⑩沖縄国際観光イノベーション事業	H28～R13	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・海外市場キックオフプロジェクト ・沖縄国際旅客ハブ形成促進事業（航空会社等と連携した経由便を活用した誘客）	①外国人観光客数30万人（空路） ②連携プロモーションによる観光客数 100人	①外国人観光客数20万人（空路） ②連携プロモーションによる観光客数 一人（未実施）	○	72%										
			⑪海外富裕層向けプロモーション事業	R1～R13	富裕層の沖縄への旅行機会増加を図るため、以下の取組を実施する。 ・エージェンツ、旅行雑誌等の招へい ・富裕層向け商談会への出席	沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社 2社	沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社 2社												
	ウ 多彩かつ質の高い観光の推進	149	国内需要安定化事業	H24～R13	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施。また、Be.okinawaの周知を図り、富裕層に特化した誘客活動を実施。	入域観光客数（国内）：800万人	入域観光客数（国内）：677万4千600人	○	85%										
				H25～R13	①映画祭等への出席 ②沖縄ロケ作品の支援件数 ③沖縄国際映画祭を通じたイベント等の実施	①映画祭等出展時の商談件数：100件 ②TVや映画をきっかけとした来沖者数：30万人 ③イベント参加人数：1,000人	①映画祭等出展時の商談件数：57件 ②TVや映画をきっかけとした来沖者数：一人（集計中） ③イベント参加人数：1,570人			△	52%								
				H28～R13	①ブランディング ブランドイメージ（動画、静止画等）の制作・発信 ②国内プロモーション フェア等の開催、プロモーション ③海外プロモーション フェアの開催、プロモーション ④情報発信 WEBサイト等を活用した情報発信 ⑤受入体制強化 県内事業者・関係機関との意見交換・情報共有等	リゾートウエディング実施組数 11,000組	リゾートウエディング実施組数 18,430組					◎	100%						
				H25～R13	沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、沖縄修学旅行プロモーションの実施や実施予定校に対する事前・事後学習支援、商品造成の支援等を行う。また実施時期分散化など受入体制整備に向けた取組を実施する。	・プロモーション参加人数 300人 ・修学旅行模擬体験提供 28人以上	・プロモーション参加人数 412人 ・修学旅行模擬体験提供 27人							○	98%				
				155	①ワーケーション連携促進事業	R2～R13	①沖縄型ワーケーション動画の制作 ②県外企業向けプロモーション ③県外ビジネスマン向けプロモーション ④効果測定									ワーケーション目的の来県者数 10,000人	ワーケーション目的の来県者数 45,390人	◎	100%
						R4～R13	①協議会運営 ②沖縄ワーケーションWEBサイトの立ち上げ・運用 ③ワーケーションに関する情報の集約・発信												
				エ 縄 観 光 X の に よ る 沖	②沖縄しまっちゃんぐ推進事業	R3～R6	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上等を図るため、ワーケーション目的で来訪する方や地域貢献に関心がある企業などを対象に、地域の現状や特色などを学び・体験するモニターツアー（地域との関わりの場）の開催や各種情報発信を行う。									モニターツアー参加者数40人（1回あたり8人×5回）	モニターツアー参加者数40人	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率	
					R4事業内容					
② 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	ウ 多彩かつ質の高い観光の推進	156	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	H24～R8	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成に向けた説明会等の実施 公演団体への補助による舞台公演の実施 観光施設等と連携した文化体験プログラムの実施 県外プロモーション公演の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成に向けた説明会等に参加した旅行者等の人数：50人 舞台公演入場者における観光客の割合：15% 文化体験プログラムに参加した観光客数：500人 県外プロモーション公演の入場率：7割 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成に向けた説明会等に参加した旅行者等の人数64人 舞台公演入場者における観光客の割合11.3% 文化体験プログラムに参加した観光客数438人 県外プロモーション公演の入場率70.6% 	○	91%	
		エ DXによる沖縄観光の変革	134	DX観光客動態調査事業	R4～R13	情報通信技術を活用して観光客の行動履歴を居住地、性別、年代などの属性別に把握する	沖縄旅行に対する観光客の満足度（国内客「大変満足」67.8%（令和2年度））の向上	沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上（国内客「大変満足」69.7%）	◎	100%
			135	観光2次交通機能強化事業	H29～R8	観光客の公共交通の利用促進を図るため、公共交通のコンタクトレス決済導入に係る実証実験等、観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。	民間事業者による自走化：4社以上	民間事業者による自走化：3社	○	75%
	エ DXによる沖縄観光の変革	137	観光情報基盤構築事業	R4～R8	MaaS等のICTを活用した新たなサービスの創出を促進するため、公共交通や観光施設等の情報を統一した基準に基づき整備し、オープンデータとして継続的に利用できる環境を構築する。	整備したデータのダウンロード件数（300件）	整備したデータのダウンロード件数322件	◎	100%	
		142	コンタクトレス決済導入整備事業	H25～R6	本島北部・離島地域のコンタクトレス決済状況を把握する。アンケート調査、聞き取り調査等を行い、コンタクトレス決済端末機導入にかかる障壁を把握する。	コンタクトレス決済端末機導入率80%	コンタクトレス決済端末機導入率30.6%	未	56%	
		145	Be. Okinawa Free Wi-Fi 通信機器調査及び検討業務	H25～R6	<ul style="list-style-type: none"> Be. Okinawa Free Wi-Fi 調査検討委託業務 新たな通信規格比較検討業務 	<ul style="list-style-type: none"> Be. Okinawa Free Wi-Fi 認知度向上 日本人観光客20.8%→50% 外国人観光客29.3%→50% Be. Okinawa Free Wi-Fi スポット数の増加 4,000事業所→10,000事業所 	<ul style="list-style-type: none"> Be. Okinawa Free Wi-Fi 認知度 日本人観光客20.8%→36.5% 外国人観光客（台湾人向け調査）29.3%→13.6% Be. Okinawa Free Wi-Fi スポット数 4,000事業所→3,544事業所 	未	18%	
	オ マリとシタ戦略的なMICEエリア振の興形成を核	154	戦略的MICE誘致促進事業	H24～R8	<ul style="list-style-type: none"> ①県内でのMICE開催促進のため、積極的な誘致プロモーションの展開や展示商談会への出展 ②積極的なMICE誘致促進事業開催支援等の実施 ③沖縄MICEネットワーク等を通じた人材等の育成等の実施によりネットワークの構築を支援 ④県内企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援策を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ①県外・海外からのインセンティブ旅行件数 1,100件 国内・国際会議開催件数 200件 ②MICEネットワークの強化：会員数160団体 ③有望展示会等の誘致3件 ④展示会等の開催件数80件 	<ul style="list-style-type: none"> ①県外・海外からのインセンティブ旅行件数 集計中 国内・国際会議開催件数 集計中 ②MICEネットワークの強化：会員数215団体 ③有望展示会等の誘致：0件 ④展示会等の開催件数：集計中 	△	14%	
			展示会等誘致開催促進事業（戦略的MICE誘致促進事業）	R4～R8	海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築を図るため、展示会・商談会等の誘致、開催支援を行うとともに、MICEネットワークを活用した専門人材の育成及び展示会の受け入れ体制の強化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ①有望案件の誘致：3件 ②展示会等の開催件数：80件 	<ul style="list-style-type: none"> ①有望案件の誘致：0件 ②展示会等の開催件数：集計中 			

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
③ デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化	119	ICTビジネス高度化支援事業	H25～R8	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	①ビジネスプランの課題抽出がなされた企業：8社 ②新技術の活用により自社技術が高度化された企業：6社 ③事業終了後1年以内の事業化率：50%	①ビジネスプランの課題抽出がなされた企業10社 ②新技術の活用により自社技術が高度化された企業10社 ③事業終了後1年以内の事業化率50%	◎	100%
		120	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30～R6	先進的な情報技術の活用による沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、 ①ITを活用した新たなビジネスやサービスの事業化を目指すスタートアップに対し、段階的な支援（補助、ハンズオン支援等）を行うとともに、 ②IT産業と他産業等のアイデアの融合を図り、様々な関係者がハッカソンを通じてアイデアの事業化を体験させることで、新たな起業家の創出を図る。	ITスタートアップやハッカソンで生み出された新たなビジネスの件数 5件	ITスタートアップやハッカソンで生み出された新たなビジネスの件数 0件	未	0%
		121	ResorTech Okinawa推進事業	H30～R13	ResorTech EXPO in Okinawa（見本市）の開催（ハイブリッド開催）に向けた準備活動を実施するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し県内企業へ発信する。 ※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、EXPOはオンライン開催のみとなる可能性あり。	商談成約見込率：8%	商談成約見込率10.3%	◎	100%
④ アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	91	物流対策総合支援事業	H27～R13	①新たな物流モデルの構築（コールドチェーン構築、ベースカーゴ創出） ②物流専門家による物流支援	・物流モデルの構築実証による移輸出量増加率 10% ・冷凍・冷蔵混載貨物輸送サービス創出に向けた実証 3航路	物流モデルの構築実証による移輸出量増加率 100% 冷凍・冷蔵混載貨物輸送サービス創出に向けた実証 3航路	◎	100%
		92	国際航空物流機能強化推進事業	H24～R13	県内輸出事業者等への輸出促進支援、国際貨物便の誘致、復便・就航促進に向けた地上ハンドリング支援、貨物上屋入居事業者への賃料及び設備リースの支援、国際食品商談会開催への負担金拠出	・那覇空港における国際貨物便（旅客機による貨物輸送含む）の路線数：2路線 ・那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出額 12.1億円（R2を基準に年5%増） ・那覇空港の国際貨物上屋入居事業者による国際貨物取扱量の増加：対前年比10%増 ・個別マッチング（沖縄大交易会）における成約率：30%	・那覇空港における国際貨物便（旅客機による貨物輸送含む）の路線数：2路線 ・那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出額：（未発表） ・那覇空港の国際貨物上屋入居事業者による国際貨物取扱量の増加：対前年比70%増 ・個別マッチング（沖縄大交易会）における成約率：22.9%	△	69%
		171	国際海上物流ネットワーク形成促進支援事業	H24～R13	外航船社を対象とした実証事業及び調査検討の実施により、取扱貨物量の増加と外航航路の拡充を図る。	①那覇港に寄港する外航航路の拡充（2航路増R4） ②実証実験における取扱貨物量の増加（R3最大156TEU/寄港→R4計画355TEU/寄港）	①那覇港に寄港する外航航路の拡充 継続1航路 ②実証実験における取扱貨物量の増加 197TEU	未	52%
④ アジアの形成と臨空・臨港型産業の集積促進	イ 臨空・臨港型産業の集積促進	93	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～R13	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、 ①アジア諸地域の政府行政機関や業界団体、企業等との連携構築を支援する。 ②海外企業による県内への投資等を促進するためのサポート窓口を運営する。	(1)海外経済団体等とのビジネスマッチングに至る件数：2件 (2)サート窓口で沖縄への投資等立地に至る件数：2件	海外経済団体等とのビジネスマッチングに至る件数4件 サート窓口で沖縄への投資等立地に至る件数2件	◎	100%
		112	航空関連産業クラスター形成促進事業	H25～R9	国内外においてプロモーション活動や広報活動等を行い、航空関連産業に関する企業誘致や従事する人材の確保等の支援及びアクションプラン見直し等を行う。	①航空関連産業企業数2社 ②航空関連産業への県出身雇用者数20名 ③改正「沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン」の策定	①航空関連産業企業数7社 ②航空関連産業への県出身雇用者数30名 ③改正「沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン」の策定完了	◎	100%
		113	国際物流拠点産業活性化促進事業	H27～R13	関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。	臨空・臨港型産業における新規立地企業数 27社	臨空・臨港型産業における新規立地企業数 — (集計中)	未	0%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率	
					R4事業内容					
集積	国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の	イ 業の集積促進	115	沖縄県投資環境プロモーション事業	H26～R13	国内外企業の沖縄県への立地を促進するため、税制優遇制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動等を実施する。	①国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数 2社 ②情報通信関連企業の新規立地数 20社	①国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数 3社 ②情報通信関連企業の新規立地数 35社	◎	100%
			116	産業集積地形成促進事業	R4～R6	産業用地整備計画の無い市町村に対し整備構想検討を促進するとともに、既に計画のある市町村等に対し、用地の立地特性に応じた企業誘致に繋げるための、各整備地区の誘致業種等のコンセプトの整理を図るほか、早期の供用に繋げる手法等の調整等を行う。	令和4年度新規共用面積 5ha	令和4年度新規共用面積 15ha	◎	100%
			90	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	H24～R13	現地市場把握、販売戦略策定、実証・検証による海外販路開拓、海外ECサイト活用支援、並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行う。また、物流機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上のための国内外でのPRや輸出商社育成のための県外商談補助等を実施する。	①県外商談補助における成約率：30% ②県内主要輸出事業者の年間輸出合計額について、基準年R3から7%増 ※【参考】沖縄県からの飲食料品輸出額 30.8億円 ※R3調査はR4に実施	①県外商談補助における成約率：44% ②県内主要輸出事業者の年間輸出合計額について、基準年R3から13.6%増	○	83%
振興	科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	ア O I S T等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	8	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	H27～R8	オープンイノベーションを誘発し、イノベーション・エコシステムの形成を推進するため、沖縄科学技術大学院大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、各段階に応じた支援を行う。また、形成されるイノベーション・エコシステムがより確実に沖縄県の社会経済に好影響を与えるものとなるよう、産業化等に向け一層の支援が求められている分野について重点的に支援する。	①県内大学等による共同研究等実施 ②大学等と企業の共同研究等実施（出口志向型） 大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援 ③一層の支援が求められている分野の共同研究等実施	①県内大学等による共同研究等実施 5件 ②大学等と企業の共同研究等実施（出口志向型） 大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援 20件 ③一層の支援が求められている分野の共同研究等実施 4件	◎	100%
			9	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	H29～R8	研究マネジメント、事業化支援に長けたコーディネーターと連携し、大学発ベンチャーの創出を見据えた研究開発支援及び事業化に向けたハンズオン支援を行う。	大学ごとの特色に応じた起業家育成プログラムの構築（1件）	大学ごとの特色に応じた起業家育成プログラムの構築1件	◎	100%
			12	高度研究人材等活用促進事業	R4～R6	大学等の高度研究人材（ポストドク、修士課程以上人材）等の研究分野及び研究内容並びに民間企業における高度研究人材等を活用した研究ニーズをリサーチし、県内企業の研究開発ニーズと、そのニーズにマッチする研究分野・技能等を持つ高度研究人材等のマッチングを行い、これら人材を活用した企業開発研究の支援を行う。また、高専や学部生以上を対象とし、県内企業との交流を図るイベントや、県内企業が抱える課題をコンテスト方式で解決するイベント等を実施する。	①高度研究人材等と県内企業とのマッチング：2件 ②学生のイベント参加者数：150名以上	高度研究人材等と県内企業とのマッチング3件 学生のイベント参加者数：344名	◎	100%
			13	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業	R4～R13	大学発の社会課題解決型科学技術プロジェクト創出に向けた取組	大学発社会課題型プロジェクトの応募件数：15件	大学発社会課題型プロジェクトの応募件数11件	○	73%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進	11	ヒト介入試験プラットフォーム構築事業	R4～R6	現在、小規模でヒト介入試験を行っている県内の大学等による検証・研究機関を核とし、県内の食資源を活用する事業者が恒常的に参画できる仕組み・体制（プラットフォーム）を構築・強化する。	共同研究に参画する事業者： （産）1者、（学）2者	実施	◎	100%
		103	健康食品ブランド力強化普及支援事業	H28～R6	・機能性食品開発のハンズオン支援 ・県産素材のエビデンス活用支援 ・認証制度のプロモーション	認証商品の売上げの前年比の平均値5%増	認証商品の売上げの前年比の平均値6.3%増	◎	100%
		104	健康・医療データサイエンス人材育成事業（健康・医療産業における情報技術活用促進事業）	H31～R6	バイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。	バイオインフォマティクス技術者認定試験の合格者数：8名	バイオインフォマティクス技術者認定試験の合格者数：5名	未	63%
		105	バイオ関連産業事業化促進事業	R4～R6	県内バイオ企業等の事業化の取組に対し、支援を行う。	採択企業の実用化に向けた課題に対する成果達成件数：7件以上	採択企業の実用化に向けた課題に対する成果達成件数：22件	◎	100%
		106	バイオ関連企業経営支援事業	R4～R9	県内バイオ関連企業等の研究成果の事業化、または既に事業化している案件の販路開拓・事業拡大等を行うため、事業内容や研究成果の情報発信、企業とのマッチング、事業・資金計画作成支援等を行うとともに、企業ニーズに則した人材育成プログラムを実施することで、資金調達、人材の確保及び育成、販路開拓等の課題解決支援を行う。	資金計画作成等各社の課題解決10社	資金計画作成等各社の課題解決17社	◎	100%
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	ア スタートアップの促進 「ワイ」を創出した新事業・新産業の創出	87	スタートアップ・エコシステム構築支援事業	H26～R13	スタートアップエコシステムの形成に向けて、スタートアップ集積拠点の形成や優良なスタートアップ企業の育成支援を行う。	・エンジェル投資家の招聘人数：3人 ・スタートアップの創出数：5件	エンジェル投資家の招聘人数17人 スタートアップの創出数：4件	○	90%
		125	経済金融活性化促進事業	H24～R6	①人材確保支援 （1）特区内企業の見学ツアー （2）特区内企業とのマッチングイベントの実施 ②人材育成支援 （1）特区内企業集合型研修の実施	特区内への新規金融企業立地数：2社	特区内への新規金融企業立地数：0社	未	0%
		158	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	R4～R8	県内の文化芸術団体等が琉球の歴史文化に由来する文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について支援（補助）を行う。 また、琉球の歴史文化を活用した文化産業に関する講演会、支援事業の報告会など、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	支援した事業の継続件数 6件	支援した事業の継続件数 6件	◎	100%
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	72	園芸産地生産支援事業	H24～R6	・農業用機械等の整備への支援 ・園芸産地生産体制の現地実態調査	農業用機械等の整備への支援：2地区完了	農業用機械等の整備への支援：1地区	未	50%
		73	熱帯果樹優良種苗供給実証事業	H27～R5	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、企業等の苗生産供給の試行を行う。その結果を基に、自走できる熱帯果樹優良種苗の供給体制整備に取り組む。	種苗販売体制構築のためのバイナップル種苗生産 50,000本	種苗販売体制構築のためのバイナップル種苗生産 50,000本	◎	100%
		77	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～R6	合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による生産性の回復、安定化に向け、より一層の「飛躍的な省力化、作業効率化」を図るための取組を支援する。	①機械収穫率：82.6% ②先端技術の利活用に取り組む農業法人等率：5%	①機械収穫率：84.5% ②先端技術の利活用に取り組む農業法人等率：6.3%	◎	100%
		78	沖縄県産豚肉消費活性化事業	R2～R6	沖縄県のアグーブランド豚肉を県外消費者にPRすることでアグーブランド豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。	アグーブランド豚肉を県外に販売する商談の成立件数：2件	アグーブランド豚肉を県外に販売する商談の成立件数21件	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(7) 亜熱 帯な海 洋性 水産業を 生 振 か し た 持 続 可	ア お き な わ ブ ラ ン ド の 確 立 と 生 産 供 給 体 制 の 強 化	79	山羊消費供給安定化 事業	H30～R7	①飼養管理技術に関する検討会の 開催 ②飼養管理技術の実証試験の実施 ③飼養管理技術に関する講習会の 開催 ④飼養規模拡大に対する支援	①実証試験計画策定件数1件 ②小規模農家（飼養頭数30頭未 満）へ飼養規模拡大に関する課 題について聞取件数25件及び実 証試験実施件数：1件 ③飼養管理技術に関する講習会 の開催回数：年5回 講習会参加者数：延べ150名 ④導入補助頭数：20頭	①実証試験計画策定件数1件 ②小規模農家（飼養頭数30頭未 満）へ飼養規模拡大に関する課 題について聞取件数26件及び実 証試験実施件数1件 ③飼養管理技術に関する講習会 の開催回数：年5回 講習会参加者数延べ56名 ④導入補助頭数20頭	○	90%
		80	沖縄アグー豚保全体 制構築事業	H28～R8	豚熱、アフリカ豚熱等の悪性伝染 病の脅威から貴重な固有種である アグーを守るため、アグーの分散 および凍結技術により保全体制の 構築を図る。	・保全体制の検討会議開催2回 ・高品質な卵子の採取：40個/頭 (R4)	保全体制の検討会議開催2回 高品質な卵子の採取53.3個/頭	◎	100%
(7) 亜熱 帯海 洋性 気 候 を 生 か し た 持 続 可 能 な 農 林 水 産 業 の 振 興	ア お き な わ ブ ラ ン ド の 確 立 と 生 産 供 給 体 制 の 強 化	82	自給飼料生産課題解 決モデル事業	H31～R6	寒地型牧草の沖縄県内各地域に 対応した栽培方法を確立するた め、展示圃を沖縄県全域に設置 し、精密な化学分析を行いながら 生育状況調査を行う。また、展 示圃を活用して農家向け現地検討 会を実施する。	・実証展示圃を用いての畜産農 家向け現地検討会又は講習会の 開催：12回以上（各地域2回以 上） ・検証内容（途中経過）の沖縄 県ホームページでの公表（展示 圃6箇所分）	実証展示圃を用いての畜産農家 向け現地検討会又は講習会の開 催：12回	△	50%
		83	沖縄きのこ生産体制 構築事業	H31～R6	県外産きのこに依存しない県産 きのこの生産体制構築を図るた め、前身事業で選抜した県産アラゲ クラゲの品種登録申請に向けた試 験栽培、栽培マニュアルの作成、 非木質資源（バガス）を用いた栽 培試験を行う。	品種登録申請：新規1	品種登録申請：新規0	未	0%
		85	サンゴ礁漁業におけ るSDGsブランド化 推進事業	H24～R8	【水技】本事業で評価・支援を 実施する資源管理策および対象団 体を選定し、関連調査を開始する。 【委託】 資源管理や持続可能性を競争力と した認証制度・ブランド化事例に ついての情報収集・整理業務を委 託する。	・管理策についての調査研究計 画を立案（2件以上） ・持続的な水産物の付加価値化 事例についての情報収集や、 MSC、MEL等の認証についての情 報収集を委託し、報告書を成果 物として提出（1件）	管理策についての調査研究計画 を立案2件 持続的な水産物の付加価値化事 例についての情報収集や、 MSC、MEL等の認証についての情 報収集を委託し、報告書を成果 物として提出1件	◎	100%
		86	沖合操業の安全確保 支援事業	H24～R7	沖合で操業する漁船に対し、長距 離用無線機設置を補助する。	長距離用無線機の整備率5ポ イント増（R3：59%⇒R4：64%）	長距離用無線機の整備率4ポ イント増（R3：59%⇒R4：63%） 63%	○	98%
イ	県 産 と 消 費 者 信 物 の 安 全 保 ・ 安 定	70	特殊病害虫特別防除 事業	H24～R13	特殊病害虫の再侵入防止、根絶防 除等のため、再侵入警戒調査や再 侵入防止防除等を実施する。	①ウリミバエ緊急防除件数 0 件 ②ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ③イモゾウムシ類根絶達成地区 における緊急防除件数 0件 ④ナスミバエ緊急防除件数 0 件 ※植物防疫法に基づき実施され る緊急防除0件 ※効果発現は、R4年度より	①ウリミバエ緊急防除件数 0 件 ②ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ③イモゾウムシ類根絶達成地区 における緊急防除件数 0件 ④ナスミバエ緊急防除件数 0 件 ※植物防疫法に基づき実施され る緊急防除0件 ※効果発現は、R4年度より	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	65	地域農林水産物活用支援事業	H30～R6	県産農林水産物を活用した「売れる商品」づくりに継続的に取り組むことのできる事業者の育成および他産業との連携強化支援を行う。	商談等成立件数：3件	商談等成立件数：5件	◎	100%
		66	農林水産物条件不利性解消事業	H24～R13	①県産農林水産物の県外出荷にかかる輸送費相当分の一部を補助 ②北部・離島地域の地域特産物にかかる県内外の出荷にかかる輸送費相当分の一部を補助 ③流通条件環境改善対策分として 3-1) 流通合理化事業体創出総合対策事業 3-2) 幹線共同輸送体制ロードマップ策定支援事業 3-3) 幹線コールドチェーン体制実証的検証支援事業 3-4) 地域間共同輸送体制ロードマップ策定支援事業 3-5) 地域コールドチェーン実証的検証支援事業	○県外出荷販売額 (前年度比：1.01) ○船舶輸送比率 (64%)	県外出荷販売額 (前年度比：1.04) 船舶輸送比率 (61%)	○	98%
		67	県産農林水産物輸出体制構築事業（流通）	H30～R6	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング推進、輸出産地支援等を実施する。 海外市場における県産畜産物の定番化を促進するため、現地にて販売促進活動等を実施する。	沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額：33.1億円 輸出に結びついた事業者の件数（5件/年） 県産畜産物輸出量：398.4トン	沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額：48.0億円 輸出に結びついた事業者の件数（21件/年） 県産畜産物輸出量：219.6トン	△	67%
	ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	74	分蜜糖振興対策支援事業費	H24～R13	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。	・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場：9工場 ・分蜜糖工場の高度化に関する基礎資料の作成：1件	・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場9工場 ・分蜜糖工場の高度化に関する基礎資料の作成1件	◎	100%
		75	含蜜糖振興対策事業費	H24～R13	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび生産者および製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト等への措置および設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等を支援する。	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場：8工場	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場8工場	◎	100%
		76	沖縄黒糖販路拡大推進事業	R2～R6	・県内外における商談会の実施 ・沖縄黒糖を使用した商品開発等の支援 ・黒糖機能性調査	沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数：4社	沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数8社	◎	100%
	オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	57	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	R4～R8	人為的な病害虫及び栄養障害作物を作成し、画像データを集積する。現場での画像データも同時に集積する。	統合データベースに用いる画像データ：10,000枚	統合データベースに用いる画像データ：12,116枚	◎	100%
		58	地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	H30～R8	収量への影響が少ない省力技術の探索	収量への影響が少ない省力技術の探索の実施	収量への影響が少ない省力技術の探索を実施	◎	100%
					農業機械の自動操舵およびドローンによる各種作業の検証 新規育種素材を活用した交配後代集団の特性調査	農業機械の自動操舵およびドローンによる各種作業の検証の実施 新規育種素材を活用した交配後代集団の特性調査の実施	農業機械の自動操舵およびドローンによる各種作業の検証を実施 新規育種素材を活用した交配後代集団の特性調査を実施		
	59	持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	H25～R8	AI画像生育診断技術開発に向けた、デジタル技術によって識別が可能な要素である可視化データの蓄積を行う。 可視化データを活用した感覚的に理解しやすい栽培マニュアル作成のため、情報収集する生産者の選定および環境・樹体情報の集める。 鮮度保持、1次加工製造技術、安定供給技術の開発にむけた基礎特性の把握を行う。	栽培ステージ毎の可視化データの蓄積（1品目：画像データ100枚） 情報収集する生産者の選定および環境・樹体データの収集（1品目：4生産者以上） 鮮度保持・1次加工品製造技術の開発にむけた基礎特性の把握（2品目）	栽培ステージ毎の可視化データの蓄積 1品目：画像データ2,500枚を検証 情報収集する生産者の選定および環境・樹体データの収集 1品目：5生産者のデータを収集した 3品目の基礎特性把握のための試験を行った	◎	100%	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	59	持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	H25～R8	新規品目による栽培技術開発に向け、新規品目の評価を行う。	新規品目評価（1品目以上）	2品目評価のための試験を行った	◎	100%
		60	労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	H30～R8	病害虫に強く作業性に優れた野菜の品種の検討を行う。	・ゴーヤーを4系統以上選抜する。	ゴーヤーを5系統選抜。	◎	100%
					野菜類の省力化栽培技術を開発するため、ヘチマ省力性系統の露地栽培について検討する。	・野菜類における省力的栽培技術についての試験成績を1件報告する。	野菜類における省力的栽培技術についての試験成績を1件報告		
					病害虫に強く作業性に優れた花きの品種の検討を行う。	・赤輪グクを1系統以上選抜する。 ・黄輪グクを1系統以上選抜する。	・赤輪グクを1系統選抜 ・黄輪グクを3系統選抜		
		61	沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	H25～R7	肉質改良の検証を引き続き行うとともに、繁殖能力の改良目標となる形質の調査を行う。	・肉質改良検証による選抜雄豚豚能力の評価 ・繁殖性の改良目標の設定	肉質改良検証による選抜雄豚豚能力の評価 繁殖性の改良目標の設定をした	◎	100%
					耕作放棄地等造成未利用地（非農地）を造林地として有効に活用するため、植栽予定箇所の前植生及び土壌調査を実施する。また、既存の造林地において生育不良の箇所を調査（土壌、環境）し、生育不良となった原因を検討する。	・植栽による土壌評価試験プロットの設置（1箇所） ・環境要因による影響調査プロットの設置（2箇所） ・環境要因による影響調査（1箇所）	植栽による土壌評価試験プロットの設置を1箇所 環境要因による影響調査プロットの設置を4箇所 環境要因による影響調査を1箇所	◎	100%
		62	持続可能な森林造成支援システムの構築事業	R2～R8	耕作放棄地等造成未利用地（非農地）を造林地として有効に活用するため、植栽予定箇所の前植生及び土壌調査を実施する。また、既存の造林地において生育不良の箇所を調査（土壌、環境）し、生育不良となった原因を検討する。	・高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を3株選抜した ②候補株の機能性成分と遺伝的特性の把握、養殖試験による品質の確認	①高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を3株選抜した ②候補株の機能性成分と遺伝的特性の把握、養殖試験による品質の確認を実施した	◎	100%
63	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29～R8	モズク養殖生産量の安定化の為、高水温耐性等を有する候補株を新たに3株選抜し、その機能性成分特性を確認する。	・健康状態の指標となり得る血液成分の候補を選定する。	・健康状態の指標となり得る血液成分の候補を選定を実施した	◎	100%		
64	ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー（健康）評価事業	H27～R8	養殖生産者の経営安定を図るため、血液分析等ととりいれた健康状態評価に関する研究を行う。	①現地踏査及び臭気調査（5農家）、残留種子の発芽試験（5農家）、残留農薬のクロピラリドを分析（3農家） ②環境対策事例の作出（3農家） ③排水・堆肥調査（5農家）、肥効試験（1検体）、土壌診断（3圃場） ④意見交換会開催（1回） ⑤講習会開催（1回）	①現地踏査及び臭気調査（1農家）、残留種子の発芽試験（0農家）、残留農薬のクロピラリドを分析（0農家） ②環境対策事例の作出（1農家） ③排水・堆肥調査（5農家）、肥効試験（0検体）、土壌診断（0圃場） ④意見交換会開催（1回） ⑤講習会開催（2回）	△	39%		
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	81	沖縄型耕畜連携推進事業	H29～R6	①現地踏査で酪農家から排出される糞尿処理方法を把握し、臭気調査を実施、液肥中の残留種子と堆肥中の残留農薬の調査、試験 ②環境対策事例の作出 ③作物栽培に向けた基礎情報の収集 ④モデル地区における耕畜連携推進 ⑤耕畜連携推進のための人材育成	①松くい虫防除について令和4年度の被害量を742㎡以下にする。 ②住宅地や学校施設等において土壌くん蒸剤を用いた南根腐病防除を実施するため、必要な安全大差等を検証すると共に、南根腐病の病状及び防除方法について普及啓発を行う。	①松くい虫防除について令和4年度の被害量3,947㎡ ②住宅地や学校施設等において土壌くん蒸剤を用いた南根腐病防除を実施するため、必要な安全大差等を検証すると共に、南根腐病の病状及び防除方法について普及啓発を実施	△	50%
		84	沖縄型森林環境保全事業	H29～R6	①市町村等関係機関と協同で松くい虫防除を実施する。 ②北部地域での防除効果の検証により、やんばる地域の松くい虫の発生を効率的・効果的に防止する。 ③土壌くん蒸剤をもちいた南根腐病のモデル防除を実施する。 ④南根腐病及び土壌くん蒸剤を用いた防除手法について勉強会開催。	①松くい虫防除について令和4年度の被害量を742㎡以下にする。 ②住宅地や学校施設等において土壌くん蒸剤を用いた南根腐病防除を実施するため、必要な安全大差等を検証すると共に、南根腐病の病状及び防除方法について普及啓発を行う。	①松くい虫防除について令和4年度の被害量3,947㎡ ②住宅地や学校施設等において土壌くん蒸剤を用いた南根腐病防除を実施するため、必要な安全大差等を検証すると共に、南根腐病の病状及び防除方法について普及啓発を実施	△	50%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率			
					R4事業内容							
水産業の振興	漁村魅力と活力ある農山社会への貢献	68	特別栽培農産物認証等推進・普及事業	H31～R6	特別栽培農産物認証などの環境保全型農業のさらなる推進を目的に、特栽培の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行う。また、生産者や関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図る。有機JAS水準の栽培可能性を検証する。	環境保全型農業の実践数（累計）：1,977件	環境保全型農業の実践数（累計）：1,967件	○	99%			
(8) 地域を支える第2次産業と農産品の振興	ア 多様なものづくり産業の振興		産学官連携製品開発支援事業	H24～R6	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業の創出する。	事業化に向けた試作品の完成3件	事業化に向けた試作品の完成3件	◎	100%			
					101	製造業県内発注促進事業	H28～R8	県内製造業の情報収集およびマッチング支援を行う。	マッチングによる新規県内取引の成約件数：6件	マッチングによる新規県内取引の成約件数：10件	◎	100%
					102	ものづくり生産性向上支援事業	H24～R8	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の実証技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術開発成果等の普及を実施する。	・補助事業終了時点での生産技術の実用化率 80%	補助事業終了時点での生産技術の実用化率 100%	◎	100%
	イ 農産品の売上げ拡大促進	95	稼ぐ農産品支援事業	H24～R13	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導・助言等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	目標売上を達成した補助事業者の割合が2/3以上	目標売上を達成した補助事業者の割合が2/3以上 50%	○	75%			
					97	おきなわ魅力まるごと発信事業	R4	首都圏イベントスペース等を活用した沖縄県全体のプロモーション及びファンマーケティング循環を構築し、その効果を検証する	沖縄情報の拡散数：1万件以上	沖縄情報の拡散数：1万件以上実施	◎	100%
					100	琉球泡盛新発展戦略事業	R3～R6	消費者ニーズに対応した商品開発や県内、県外、海外への販路拡大など業界が行う自立に向けた取り組みへの支援を行う。	①泡盛の県内出荷量<30度換算年度> 12,832KL (R4) ②泡盛製造業 営業黒字企業数 17者 (R4)	①泡盛の県内出荷量<30度換算年度> 13,317KL (R4) ②泡盛製造業 営業黒字企業数 14者 (R4)	○	91%
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化	165	①スポーツイベント支援事業	H24～R13	民間団体等が行うスポーツイベントを公募・選定し開催にかかる費用の補助を行うとともに、自走化に向けたアドバイザー支援を行う。	スポーツイベント支援事業によるイベント参加者数：5,500人	スポーツイベント支援事業によるイベント参加者数：700人	○	72%			
					②スポーツ観光戦略的誘客促進事業	H25～R13	・スポーツ観光誘客ターゲット層の設定とプロモーション活動 ・重点種目の設定とプロモーション活動 ・消費単価拡大、長期滞在等を促す取り組みの実施 ・ニーズを把握するためのマーケティングリサーチ ・空手ツーリズム推進による関係人口の増			スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）：7.8万人	スポーツコンベンション参加者数：7.8万人（速報値）	
					③プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業	H24～R13	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーションや情報発信等を行う。			プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数：88,700(人)	プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数：49,000(人)	
					④スポーツコミッション沖縄体制整備事業	H24～R13	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応や情報発信を行う。			競技連盟（各国代表クラス）の合宿数 令和4年度29件（うち日本20件、日本以外9件）	競技連盟（各国代表クラス）の合宿数 24件	
					⑤スポーツコンベンション誘致戦略推進事業	H24～R13	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。			・合宿の定着：2件 ・国際競技大会等の開催：1件	・合宿の定着：2件 ・国際競技大会等の開催：1件	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(9) 世界にはばたき躍動する「スポートアイランド沖縄」の形成	ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化	165	⑥サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H24～R13	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図り、観光振興に資するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの環境を整えるための取組を行う。	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数：17,185人 ・プロサッカーキャンプ件数：24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数：5件 ・経済波及効果：33.6億円	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数：7,030人 ・プロサッカーキャンプ件数：16件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数：8件 ・経済波及効果：20.8億円	○	72%
		166	スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	R4～R13	・スポーツコンベンション受入における付加価値構築 ・スポーツ産業と他産業の連携促進 ・ナショナルサイクルルートの指定に向けた取り組み ・沖縄リカバリー拠点の構築などを想定	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数：40件	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数：44件	◎	100%
(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	イ 地域資源を活用した持続可能な質の高い離島観光の振興	18	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～R13	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	補助事業者の新規取引先増加数1事業者当たり8件以上（成約見込み数を含む）	補助事業者の新規取引先増加数1事業者当たり10.8件	◎	100%
		150	離島観光活性化促進事業 ①国内線チャーター便支援	H24～R13	定期便未就航路線の国内チャーター便を利用した離島旅行商品または、離島定期便未就航路線の往復航空券に対し支援を行う。	離島観光客数 宮古圏域 145万人 八重山圏域 155万人 久米島 12万人	離島観光客数 宮古圏域 (73万人) 八重山圏域 (104万人) 久米島 (8万人)	未	61%
			②離島観光プロモーション	H24～R13	航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。				
③離島観光基盤強化	H24～R13	県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。							
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	多様な雇用機会確保と生活の確立と	127	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～R13	・人材育成推進者養成講座の実施 ・人材育成認証制度への取り組み	・人材育成推進者養成講座参加企業数：60社 ・人材育成認証企業数：20社 ・離職率の全国並み改善：（全国4.0%、沖縄4.7%）	・人材育成推進者養成講座参加企業数：62社 ・人材育成認証企業数：1社 ・離職率の全国並み改善：（集計中）	△	35%
		128	パーソナル・サポート事業	H25～R13	専門の相談員が個々の相談者の状況に応じた就労支援等を行う。	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 568人	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 554人	○	98%
	イ 多様な働き方づくりの促進と働きやすい環境づくり	130	正規雇用化促進事業	H24～R13	全国一高い非正規雇用率の改善を図るため、専門家派遣による企業の経営基盤強化や職場環境の改善等を含めた採用活動の支援を行う。また、正社員転換を要件として研修に係る費用の一部を助成することにより、人材育成の支援並びに正規雇用化の促進に繋げる。	・専門家派遣による正規雇用化数 120人 ・研修費用の一部助成による正規雇用化数 20人 ・経営者向けセミナー参加者 250人	・専門家派遣による正規雇用化数 152人 ・研修費用の一部助成による正規雇用化数 10人 ・経営者向けセミナー参加者 278人	○	83%
		132	非正規労働者処遇改善事業	H28～R13	非正規労働者の働きやすい環境を整え、働き続けられる環境整備を図る。	①専門家派遣による不合理な待遇改善を解消するための就業規則、賃金規程等の整備率80% ②セミナー参加による不合理な待遇改善の取組実施の割合80%	①専門家派遣による不合理な待遇改善を解消するための就業規則、賃金規程等の整備率100% ②セミナー参加による不合理な待遇改善の取組実施の割合93%	◎	100%
ウ 若年者の活躍促進	若年者の活躍促進	126	若年者活躍促進事業 ①若年者ジョブトレーニング事業	H27～R13	40歳未満の若年者に座学研修と職場訓練を実施する。	本事業の就職支援による就職率：80%	本事業の就職支援による就職率：88.7%	○	76%
			②若年者県内就職促進事業	R1～R13	①県内就職・U・J・Iターン等相談窓口の設置 ②県内企業開拓及びマッチング支援等	県内中小企業への就職内定者数：50人	県内中小企業への就職内定者数：52人		

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	ウ 若年者の活躍促進	126	③若年者人材確保・定着総合支援事業	R4～R13	①相談窓口設置により人材確保や職場定着に関する相談に随時対応 ②採用活動、職場定着、雇用管理改善等に関するコンサルティングの実施 ③経営者や人事担当者等向けに成功事例やノウハウ等の情報提供	①支援企業のうち採用人数充足率が上昇した企業の割合：80%以上 ②支援企業のうち離職率が低下した企業の割合：80%以上	①支援企業のうち採用人数充足率が上昇した企業の割合：48% ②支援企業のうち離職率が低下した企業の割合：58%	○	76%
			④新規学卒者等総合就職支援事業業務	H24～R13	①専任コーディネーター7人配置 ②合同就職説明会・面接会（3回開催） ③県内企業向けインターンシップ	（支援対象者のうち）就職内定者556人	（支援対象者のうち）就職内定者591人		
			⑤未来の産業人材育成事業	H27～R13	①小中学校の児童生徒向け：職業人講話や企業視察などの取組を実施 ②教員や職業人講師向け：教科と連動した産業理解プログラムの検討やプログラム構築のノウハウ等を供与する取組を実施 ③協議会間の連携強化及び協議会に配置されたコーディネーター等を支援する取組を実施。	・取組の前後で比較した就業意識に対する前向きな変化：15ポイント増 ・取組の前後で比較した各産業の印象に対する肯定的な変化：15ポイント増	取組の前後で比較した就業意識に対する前向きな変化：△7.7ポイント 取組の前後で比較した各産業の印象に対する肯定的な変化：30.7ポイント		
(11) 環境づくりと多様な人材の活躍促進	ウ 若年者の活躍促進	133	若年無業者等職業基礎訓練事業	H24～R13	若年無業者等の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練を以下のとおり実施する。 ・実践能力習得訓練 ・知識・技術習得訓練 ・知識・技能習得及び実践能力習得訓練	無業状態より改善した人数：40名以上（80%以上）	無業状態より改善した人数：50名（98.0%）	◎	100%
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	エ 女性が活躍できる環境づくり	129	離職者等就職促進事業	H30～R13	個々の求職者の状況に応じた就職支援を行い、雇用状況の改善を図る。	就職者数43人（50人×85%）	就職者数46人	○	83%
			①女性の就職総合支援事業	H24～R13	県内5圏域において、合同就職説明・面接会等を5回開催し、求人企業と求職者のマッチングを促す。	就職者数 23人	就職者数 15人		
		131	働く女性応援事業	H27～R13	女性を取り巻く労働環境の改善を図り、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	①沖縄県の女性の離職率25.0% ②支援対象企業にて取り組み効果が出た割合8割以上	①沖縄県の女性の離職率25.3% ②支援対象企業にて取り組み効果が出た割合100%	○	99%
(12) 基盤の高度化及び民生生活を支える社会	ア 次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化の促進	14	大東地区情報通信基盤整備推進事業	H31～R7	大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成（2ルート化）を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路（海底光ケーブル）を整備する。（総延長 約18km） 令和4年度は、海底光ケーブル整備工事に向けた調査・設計業務を実施する。	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備に向けた調査設計の進捗率：一部完了（R4出来高40%）	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備に向けた調査設計の進捗率：一部完了46%	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
⑫ 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	エ シームレスな交通体系の整備	4	シームレスな陸上交通体系構築事業	H24～R13	普天間-山里間のバスレーン延長の実施に向けた県民の合意形成、関係機関との協議を実施する。	バス移動時間（運行時間）の短縮目標の設定 1区間（普天間-山里間）	バス移動時間（運行時間）の短縮 1区間（普天間-山里間）	△	66%
			①基幹バスシステム構築に向けた調査検討		路線新設に向けた調査を実施する。	新規路線案の提示件数 2件	新規路線案の提示件数 0件		
			②公共交通利用促進に向けた調査検討		バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。	ノンステップバスの導入割合 0.5ポイント以上増	ノンステップバスの導入割合 2.8ポイント増		
		4	④乗継環境の整備補助	H24～R13	乗り換えに利用されるバス停における上屋やサイン設置の計画作成を行う。	設置計画の作成 1件	設置計画の作成 1件	△	66%
			⑤公共交通利用促進に関する広報活動		ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施。	広報用HP等のアクセス数 100,000PV	広報用HP等のアクセス数 95,180PV		
			⑥交通コストの負担軽減		バス・モノレール等、公共交通間の乗り継ぎ後初乗り料金無料化の計画作成。	乗り継ぎ無料化実施計画の作成 1件	乗り継ぎ無料化実施計画の作成 0件		
⑬ 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	イ 期 駐留軍用地跡地の取組の推進	6	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～R13	①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	跡地利用計画等が策定された地区の数（3地区）	跡地利用計画等が策定された地区の数3地区	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(1) に 貢 献 す る ・ 地 域 協 力 地 域 外 交 の 平 和 開 発	イ 沖 縄 戦 の 実 相 ・ 教 訓 の 次 世 代 継 承	45	沖縄平和啓発（継承）プロモーション事業	H31～R13	①ワークショップを県内6回、県外3回開催 ②シンポジウムを首都圏等で1回開催 ③証言者20名の映像収録・編集及びWEB公開	①ワークショップアンケートで「平和への理解がより深まった」70%以上 ②シンポジウムアンケートで「平和への理解がより深まった」70%以上 ③WEB公開と教材活用（Blu-ray貸出）開始	①ワークショップアンケートで「平和への理解がより深まった」98%以上 ②シンポジウムアンケートで「平和への理解がより深まった」87%以上 ③WEB公開と教材活用（Blu-ray貸出）20名分公開	◎	100%
			①沖縄平和啓発プロモーション事業	R1～R13	沖縄、広島、長崎、韓国・台湾・ベトナム・カンボジアの若者たちによる共同学習を実施	共同学習参加者アンケートで「平和構築に関する意識が高まった」70%以上	共同学習参加者アンケートで「平和構築に関する意識が高まった」94%		
(2) 沖 縄 を 結 び 目 と す る グ ロ ー バ ル な 交 流 ネ ッ ト ワ ー ク の 形 成	ア 交 流 基 盤 と し て の ウ チ ナー ネ ッ ト ワ ー ク の 継 承 ・ 発 展	168	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	H29～R13	①県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのイベントを開催する。 ②「世界のウチナーンチュの日」に対する関心を高めるため、各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動を実施する。	①来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったかについてアンケートを実施する（80%以上）。 ②世界のウチナーネットワークWEBサイトアクセス数50,000件以上/年（R4）	①来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったかについてアンケートを実施する（80%以上）。 ②世界のウチナーネットワークWEBサイトアクセス数：27,422件		
			②次世代討論会	H29～R13	次世代のウチナーネットワークの継承・発展に向けて、県内や海外の若者を中心とした次世代討論会を開催する。	参加者に対し、ウチナーネットワークの継承・発展について興味・関心が高まったかについてアンケートを実施する（80%以上）	参加者に対し、ウチナーネットワークの継承・発展について興味・関心が高まったか：100%		
			③レッツスタディ！ウチナーネットワーク	H29～R13	沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の移住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。	①年間受講者数500人以上 ②受講者に対し、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったかアンケートを実施する（80%以上）。	①年間受講者数：2,113人以上 ②受講者に対し、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったか：100%		
			④沖縄文化芸能指導者派遣事業	H29～R13	沖縄が持つ魅力を海外に発信するとともに、海外県人会等と沖縄のつながりを維持、強化するため、海外県人会等に対し沖縄の文化芸能指導を実施する。また、第7回世界のウチナーンチュ大会との連携の一環として、指導を受けた団体の成果発表会を開催する。	①指導先の県会における沖縄の文化芸能に対する興味・関心が高まったかについてアンケートを実施する（80%以上）。 ②来場者に対し、海外県人会の活動や沖縄の文化芸能について興味・関心が高まったかについてアンケートを実施する（80%以上）。	①指導先の県会における沖縄の文化芸能に対する興味・関心が高まったか：100% ②海外県人会の活動や沖縄の文化芸能について興味・関心が高まったか：100%		
			⑤第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業費	H29～R13	第7回世界のウチナーンチュ大会開催に向けた広報活動及び事前準備の実施並びに大会の開催、運営。	・海外からの参加者 7,400人 ・国内からの参加者 600人（大会参加者にはオンライン参加者を含む）	・海外からの参加者 1,790人 ・国内からの参加者 1,903人		
181		国際性に富む人材育成事業	H24～R13	世界の多様な地域への長期海外留学、交流先や目的について焦点化した短期海外研修、ICTを活用した海外生徒とのオンライン国際交流、県内で活躍するグローバル人材を紹介する映像配信事業を実施し、高い専門性を備えた世界で活躍するグローバル人材の育成及び多文化共生型社会の基盤づくりを図る。 ・長期海外留学R5年度派遣生徒の選考及び事前研修の実施 ・短期海外研修の実施 ・アジア高校生オンライン国際交流プログラム ・世界とお仕事プログラム（映像制作・配信）	・短期海外研修参加者の英語力CEFR B1到達率 50% ・オンライン国際交流参加者の英語力CEFR B1到達率 50% ・映像配信受講者の英語力CEFR A2 到達率46%	・短期海外研修参加者の英語力CEFR B1到達率 0% ・オンライン国際交流参加者の英語力CEFR B1到達率 0% ・映像配信受講者の英語力CEFR A2 到達率 0%	未	0%	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
「達成」 ◎ 達成率が100%
「概ね達成」 ○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容					
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	ア 交流ワークとしての継承・ウチナーネツ	186	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	H31～R13	県立図書館が、世界のウチナーネットワークの継承と発展を図るため、海外・国内での移民関係資料収集、移民ルーツ調査を実施する。また、郷土資料企画展、展示関連講演会を実施する。		移民等沖縄の歴史・文化の継承 【国内向け】 館内展示・講演会参加者・オンライン展示の閲覧者総アクセス数 目標 年間3,000 【海外向け】 講演会オンライン参加者・オンライン展示の閲覧者総アクセス数 目標 年間100	移民等沖縄の歴史・文化の継承 【国内向け】 館内展示・講演会参加者・オンライン展示の閲覧者総アクセス数 年間13,852人 【海外向け】 講演会オンライン参加者・オンライン展示の閲覧者総アクセス数 年間4,759人	◎	100%
		7	ハワイ東西センター連携事業	H26～R13	・小淵沖縄教育研究プログラムの周知広報 ・県内社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ4名程度派遣		修士課程修了（取得）者 1名	修士課程修了（取得）者 0名	未	0%
		16	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28～R13	沖縄一奄美群島間において、両地域の交流を更に促進し、世界自然遺産登録地として一体的に評価されていることを契機とした、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路4路線及び航路8路線の運賃低減の支援を行う。		両地域間を旅行（移動）したすべての旅客者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路 136,350人	航空路及び航路 111,410人	○	82%
(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口	ア 離島と本島・県外との交流の促進	17	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	H24～R13	・沖縄本島及び離島の児童を別の離島に派遣する。 ・離島地域の人々や地元児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。 ・オンラインによる離島体験学習や交流を実施する。		離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった割合 85%	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった割合 90.9%	◎	100%
		19	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	H28～R8	・県外向け離島ツアー及び改善アンケートの実施 ・県民向けボラケーションモニターツアーの造成・開発 ・各離島における体験型商品のブランド化促進 ・離島間における格差是正を目的とした人材育成・販売促進		・県外ツアーによる派遣人数：1,130人（プログラムに参加した離島ごとにカウント） ・県内ボラケーションツアーによる派遣人数：150人	県外ツアーによる派遣人数716人 県内ボラケーションツアーによる派遣人数137人	○	77%
		21	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	R4～R6	・観光商品販売促進のためのSNS/EC/Webコンサルティング ・オンライン体験やライブコマースといった動画マーケティングの利用促進 ・バイラル（バズ）マーケティングの実施		本事業の取り組みによりWebやSNS等に商品掲載できた事業者数：70%	本事業の取り組みによりWebやSNS等に商品掲載できた事業者数83%	◎	100%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」 ◎	達成率が100%
「概ね達成」 . . . ○	達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 . . . △	達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 未	達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」 繰	事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
の 創出	イ の 創出 と 移住 促進	20	離島ICT利活用人材等 高度化事業	H31～R6	ICT利活用により地域課題を克服し、プラットフォーム高付加価値化を図る。	①離島のクラウドソーシング登録者 1,000人 ②高度化人材の業務件数 75件/年	離島のクラウドソーシング登録者 670人 高度化人材の業務件数 40件/年	未	60%

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率		
					R4事業内容						
(1)	多様な学びの享受に向けた環境づくり	ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	179	複式学級教育環境改善事業	H24～R7	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科（国語・算数・理科・社会・生活・外国語）の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答数が、県平均値を超える割合（全学年、全教科）：100%	非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答数が、県平均値を超える割合：56.1%	未	56%
				185	離島読書活動充実事業	H27～R13	・移動図書館、一括貸出に使用する図書を購入する ・図書館未設置町村等に対する図書館サービス（移動図書館、一括貸出）の実施 ・当該地域の読書活動の拠点となる学校図書館等への支援を行う ・図書館未設置地域等での一括貸出等を利用した地元自治体による住民への主体的な図書館サービス取組事例情報を提供する	・図書館未設置離島町村における一人あたりの読書冊数を1.70冊から1.85冊へ引き上げ ・移動図書館貸出冊数：17,000冊 ・一括貸出冊数：14,800冊（R4） ・主体的な図書館サービス実施体制を構築した図書館未設置地域：1町村 ・学校図書館等への訪問：12回	・図書館未設置離島町村における一人あたりの読書冊数 1.2冊 ・移動図書館貸出冊数：9,885冊 ・一括貸出冊数：12,315冊（R4） ・主体的な図書館サービス実施体制を構築した図書館未設置地域：1町村 ・学校図書館等への訪問：9回	○	76%
(2)	「生きる力」を育む学校教育の充実	イ	豊かな心と健やかな体を育む	183	教員アドバンス事業	H24～R13	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会を通して教員の教科指導力向上を高めることにより、児童生徒理解を図り、授業改善を推進する。 ①授業力アップ研究会 ②小中連携合同授業（算数・数学）	①全国学力・学習状況調査の調査教科における全国の平均正答率との差を-5ポイント以内とする。 ②全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の学ぶ意欲に係る「自己肯定感」の項目について、全国平均に対する達成度96%とする。	①全国学力・学習状況調査の調査教科における全国の平均正答率との差 -5.1ポイント ②全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の学ぶ意欲に係る「自己肯定感」の項目について、全国平均に対する達成度100%	○	99%
				180	就学継続支援員配置事業	H24～R13	相談事業を実施する団体に委託し、県立高校45校へ就学支援員（臨床心理士、社会福祉士等）を派遣する。 支援員研修や教職員向け研修を行い、各校の取組実践事例や支援手法の共有化を図る。	専門高校における中途退学率1.0%以下 定時制高校における中途退学率10%以下	専門高校における中途退学率集計中 定時制高校における中途退学率集計中	未	0%
				184	校内自立支援室事業	H24～R13	学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。	当事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合：100%	当事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合 73%	○	73%
				182	キャリア・ビルドアップ事業	H24～R13	①進路調査における進路未定者の多い15校程度に対し支援 ②事前研修・大学訪問研修・事後研修 ③資質向上及び各校の就職指導体制改善のため、指導担当者向け研修を実施 ④1. 就職支援員の配置、2. 就職希望者研修（2年）、3. 就職ガイダンス（1・2年）、4. 就職内定者向け研修（3年） ⑤高度な知識・技能、資格を要する専門職等での就業体験。及び専門高校 ⑥コーディネーター配置による地域連携	①1学年末の進路決定率が年始と比較して50%減 ②大学等進学率45% ③新規高卒者の就職内定率：98.2% ④進路意識の向上90%	①1学年末の進路決定率 20.8% ②大学等進学率 集計中 ③新規高卒者の就職内定率：98.2% ④進路意識の向上100%	△	60%
				176	自立を目指す特別支援学校環境整備事業	H24～R13	コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行い、就労を支援する。	無期雇用労働者数の増加（R3年度卒業者の無期雇用労働者数と比較して、10%増）	無期雇用労働者数 76名	◎	100%
178	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費	H24～R13	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	長寿命化対策工事実施率1.42%（1/70棟）	長寿命化対策工事実施率1.42%	◎	100%				

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要 R4事業内容	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	イ Society教育の推進	10	子ども科学技術人材育成事業	H24～R13	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	参加人数 ①活動目標1 関連：参加者計15名 ②活動目標2 関連：参加者計65名 ③活動目標3 関連：参加者計：1,000名	活動目標1 関連：参加者計17名 活動目標2 関連：参加者計225名 活動目標3 関連：参加者計2,123名	◎	100%
	ア 国際感覚を身に付ける教育の推進	167	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～R13	県内高校生を対象とした開発途上国等への派遣をはじめ、事前・事後学習・報告会等総合的な学習プログラムを実施する国際協力レポーター事業及び県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表等について、出前講座を行う国際協力理解促進事業を実施する。	①派遣者が事業参加後、国際的な視野が広がったかについて保護者にアンケートを実施。（80%以上） ②国際協力レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性について理解が深まったかについてアンケートを実施。（80%以上）	①派遣者が事業参加後、国際的な視野が広がった100% ②国際協力レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性について理解が深まった98%	◎	100%
	イ Society教育の推進	118	沖縄未来のIT人材創造事業	H24～R6	・小学生から大学生までを対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して支援する。 ・ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるためのイベントを開催する事業に対して支援する。	・事業参加者数：1事業あたり平均100人 ・広報イベント参加：4,000人以上	事業参加者数：1事業あたり1,338人 広報イベント参加：6,989人	◎	100%
域(4) 社会を人口減少を支える人づくりと地域の人材の確保	ウ 安心医療を支える健康づくりと地域の	55	県内国公立大学薬学部設置推進事業	R4～R5	・薬剤師確保対策に関する最新の知見等の情報収集 ・行政機関、有識者、大学関係者等からなる検討会の開催 ・「沖縄県内国公立大学薬学部設置基本方針」の策定 ・シンポジウム等の開催	県内国公立大学への薬学部設置に向けた基本方針の策定	基本方針策定済	◎	100%
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	114	①先端IT人材育成支援事業	H24～R7	IoT、AI、クラウドコンピューティング、サイバーセキュリティ等の高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの促進やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。	・講座受講者数 200人 ・IT関連資格取得者数：20人/年 ・講座受講者アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答：80%以上	講座受講者数 325人 IT関連資格取得者数：85人/年 講座受講者アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答：91.9%	○	77%
	②デジタル人材UIJターン支援事業		R3～R6	県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進するための取組を実施する。	マッチングにより県内企業に内定した方の人数：12名	マッチングにより県内企業に内定した方の人数 暫定値1名			
	海外IT人材交流育成事業	117	H24～R6	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等への海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	本事業参加の県内IT企業と海外IT企業間で発生した契約件数5件	本事業参加の県内IT企業と海外IT企業間で発生した契約件数5件	◎	100%	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R4成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
					R4事業内容				
(5) 新たな 価値を 創造し、 産業を 牽引する 人づくりと 人材の 確保	出ア を担 う産 業の 高度 イノ ベー ション 創 業 創 業 創	122	DX人材養成事業	R4～R6	企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション（DX）に必要な中核人材（DXコンサルタント、DX推進リーダー、データ活用人材）の養成講座を実施するとともに、実践形式でのOJT研修やPBL研修を実施することにより、幅広い産業分野におけるDXのノウハウの習得を支援する。	・DXコンサルタント養成数：50名 ・DX推進リーダー養成数：50名 ・データ活用人材養成数：100名	DX人材養成講座受講者数 189名（DXコンサルタント養成講座、DX推進リーダー養成講座、データ活用人材養成講座、その他追加講座等）	○	95%
	イ 産 業を 担う 人づ くり	141	観光人材育成・確保促進事業	H30～R6	①集合型研修（オンライン）の実施 ②企業と講師のマッチングを行う。 ③インターンシップ生等の受入を行う事業所への支援 ④セミナー動画の配信	研修に参加した企業数 100社	研修に参加した企業数 174社	◎	100%

c. 令和3年度事業の評価結果について

令和3年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（令和4年度への繰越事業）の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った14事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が12事業（100%）、令和5年度へ繰越した事業は2事業となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
14	12 (100%)	8 (67%)	4 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2

※（ ）は評価事業における結果別の割合

なお、令和3年度に完了した205事業に、今回の繰越事業12事業を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：令和3年度事業（令和4年度への繰越事業を含めた全体）の評価結果】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
219	217 (100%)	131 (60%)	45 (21%)	15 (7%)	26 (12%)	2

※（ ）は評価事業における結果別の割合

令和3年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象事業数	評価事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	15	15	12	3	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	2	2	0	1	1	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	13	13	8	3	0	2	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	2	2	2	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	2	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	1	1	0	0	0
計	36	36	25	8	1	2	0
割合(%)	—	100%	69%	22%	3%	6%	—
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	2	2	1	1	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	9	6	3	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	11	10	1	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	4	3	3	0	0	0	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	3	2	1	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	30	29	23	6	0	0	1
割合(%)	—	100%	79%	21%	0%	0%	—
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	6	6	4	1	1	0	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	21	21	3	5	4	9	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	7	7	2	2	3	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	7	2	2	1	2	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	12	0	1	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	33	32	24	3	3	2	1
(8) 地域を支える中小企業等の振興	5	5	2	0	0	3	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	4	2	0	1	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	14	14	9	4	0	1	0
(11) 離島における定住条件の整備	11	11	7	1	0	3	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	1	2	0	1	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	130	129	72	22	13	22	1
割合(%)	—	100%	56%	17%	10%	17%	—
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	2	1	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	2	2	1	1	0	0	0
計	5	5	3	2	0	0	0
割合(%)	—	100%	60%	40%	0%	0%	—
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	0	1	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	1	0	0	1	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	11	4	5	1	1	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	1	1	1	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	2	1	1	0	0	0
(7) その他	1	1	1	0	0	0	0
計	18	18	8	7	1	2	0
割合(%)	—	100%	44%	39%	6%	11%	—
総計	219	217	131	45	15	26	2
割合(%)	—	100%	60%	21%	7%	12%	—

※令和3年度以前の事業については、令和4年度改定前の沖縄21世紀ビジョン基本計画における基本施策別に集計

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	200	首里城公園活性化推進事業	R2～R3	多くの人が首里城復興に関わり、復興への関心を継続できるよう、復興イベントを実施し、復興の進捗を共有し、また首里城やその歴史・文化の復興を体験できる機会を創出する。	【首里杜館の整備】 ・利用者満足度調査「利便性が確保された」80%以上 【復興イベントの実施】 ・首里城復興関心度調査「関心を持った」80%以上	【首里杜館の整備】 ・利用者満足度調査「利便性が確保された」97.1% 【復興イベントの実施】 ・首里城復興関心度調査「関心を持った」93.8%	◎	100%
	エ 文化の発信・交流	184	沖縄県空手振興事業	R1～R4	1 沖縄空手少年少女世界大会開催事業 沖縄空手の次世代を担う後継者の育成及び交流人口の拡大を図るため、少年少女を対象とした世界大会を開催する。 2 第2回沖縄空手世界大会 沖縄空手の将来にわたる振興・発展や、世界中の空手愛好家の交流促進を目的として、同大会を開催する。	【沖縄空手少年少女世界大会】 参加者数 約3,000人 【第2回沖縄空手世界大会】 ①審判講習会後の受講者アンケート調査（「型の理解が深まったか」等）において80%以上 ②県内予選会参加者 500人	【沖縄空手少年少女世界大会】 参加者数 1,196人 【第2回沖縄空手世界大会】 ①審判講習会後の受講者アンケート調査（「型の理解が深まったか」等）80% ②県内予選会参加者 458人	○	77%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(2) 子育ての充実 の充実	イ 地域における子育て支援	51	放課後児童クラブ支援事業	H24～R3	市町村が行う公的施設活用放課後児童クラブの施設整備、既存クラブの改修・修繕を支援し、クラブの環境改善・質の向上、利用料引き下げを図る。	①公的施設活用放課後児童クラブへのアンケートによる効果検証「児童の安全・安心な環境が確保されるなど、環境は改善したか（80%以上）」 ②公的施設活用放課後児童クラブへのアンケートによる効果検証「小学校との連携が図られるなど、児童の健全な育成のための環境は改善したか（80%以上）」	①児童の安全・安心な環境が確保されるなど、環境は改善したか 78.6% ②小学校との連携が図られるなど、児童の健全な育成のための環境は改善したか 83.9%	○	99%
フ ティ ネ ッ ト の 確 立	く り と 災 害 に 体 制 の 強 化	191	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	H24～R3	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。	電柱撤去後、観光地としてふさわしい景観であると感じるかをアンケート調査により検証 (80%以上)	電柱撤去後、観光地としてふさわしい景観であると感じるかをアンケート調査により検証 (94%)	◎	100%
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	イ 戦後処理問題の解決	1	特定地域特別振興事業	H25～R3	旧軍飛行場用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。 1 那覇市について 令和3年度は、大嶺コミュニティセンター（仮称）の建設工事に係る費用への補助を行う。 2 令和3年度は嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター（仮称）の建設工事及び研究事業に係る費用への補助を行う。	①大嶺コミュニティセンター（仮称）の整備に係る工事の完了 ②嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター（仮称）の整備に係る工事及び研究事業の完了	①大嶺コミュニティセンター（仮称）の整備に係る工事を完了した。 ②嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター（仮称）の整備に係る工事及び研究事業を完了した。	◎	100.0%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・緑 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
(1) 自立型経済の整備の構築に向けた基	ア 国際交流・物流拠点の整備	195	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27~R3	狭隘化している新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応可能施設として拡張し、外国人観光客受入体制の強化を図るため、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社に対し、国際線旅客ターミナル施設整備工事に係る経費について支援する。	R3年度末の工事出来高：100%	R3年度末の工事出来高：96% ※R4年度に工事完了済	○	96%
		196	離島空港旅客施設等機能向上整備事業	H28~R3	南大東空港及び多良間空港の待合室等の拡張工事を行う。	①南大東空港待合室等の拡張工事を完了させる ②多良間空港待合室等の拡張工事を完了させる	①南大東空港待合室等の拡張工事を完了 ②多良間空港待合室等の拡張工事を完了	◎	100%
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	87	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30~R3	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施 ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施 ①②施設整備：11箇所、6.1ha	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証を実施した。 ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入未実施	△	74%
		106	漁業操業の安全確保支援事業	R3	長距離用無線機設置を補助することで、緊急時の連絡体制を整備し、海上での事故防止等を図る。また、軽石など海面を漂流する異物がエンジンの冷却系統に混入することを防止する機器の設置を補助することで、安全操業の確保を図る。	①無線機設置を補助した漁船における死亡事故の発生を0にする。 ②異物漂流を要因とする操業自粛率：7%以下	①無線機設置を補助した漁船における死亡事故の発生 0 ②異物漂流を要因とする操業自粛率：0%	◎	100%
(11) 離島における定住条件の整備	イ 生活に環お境ける基盤の整備及び教育・医療・福祉の向上	17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28~R3	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICT利用による利便性を全県的に等しく享受できる環境を整えるため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上（北大東村及び南大東村におけるサービスの提供開始）	北大東村及び南大東村におけるサービスの提供開始	◎	100%
		66	水道広域化推進事業	H24~R3	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実現に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。	伊是名村において、水道広域化（県企業局から水道用水受水）を実施する。	伊是名村において、水道広域化（県企業局から水道用水受水）を実施した。	◎	100%

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】	
「達成」	◎ 達成率が100%
「概ね達成」	○ 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」	△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」	未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
「繰越」	繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要	R3成果目標（指標）	R3成果実績（指標）	評価	達成率
					R3事業内容				
（3） 自ら学ぶ意欲を 育む教育の充実	ウ 時代に 対応する魅力ある 学校づくりの 推進	205	特別支援学校施設塩 害防止・長寿命化事 業	H24～R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/3棟 外壁の亀裂 0棟/3棟	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/2棟 外壁の亀裂 0棟/2棟	◎	100%
					財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%		
その他	その他	24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～R3	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	◎	100%

d. 令和2年度事業の評価結果について

令和2年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（令和4年度への繰越事業）の成果目標の達成状況について、今回事後評価を行った1事業は、「達成」となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
1	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0

※（ ）は評価事業における結果別の割合

なお、令和2年度及び3年度に完了した222事業に、今回の繰越事業1事業を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：令和2年度事業(令和3年度及び4年度への繰越事業を含めた全体)の評価結果】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
223	223 (100%)	126 (57%)	44 (20%)	26 (12%)	27 (12%)	0

※（ ）は評価事業における結果別の割合

令和2年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価 事業数					線越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	15	15	9	5	1	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	2	2	0	2	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	14	14	8	1	2	3	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	2	2	2	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	1	0	1	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	0	1	0	1	0
計	37	37	20	9	4	4	0
割合(%)	—	100%	54%	24%	11%	11%	—
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	2	2	0	2	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	9	5	4	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	11	10	1	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	4	4	2	1	1	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	1	1	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	29	29	19	9	1	0	0
割合(%)	—	100%	66%	31%	3%	0%	—
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	6	6	5	0	1	0	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	22	22	7	2	4	9	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	7	7	1	3	2	1	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	7	1	2	1	3	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	9	3	1	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	37	37	24	6	6	1	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	4	4	1	1	1	1	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	2	3	2	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	16	16	11	1	1	3	0
(11) 離島における定住条件の整備	11	11	7	0	0	4	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	3	0	0	1	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	136	136	73	21	19	23	0
割合(%)	—	100%	54%	16%	14%	17%	—
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	1	1	1	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	2	2	2	0	0	0	0
計	5	5	3	1	1	0	0
割合(%)	—	100%	60%	20%	20%	0%	—
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	0	0	1	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	2	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	10	10	6	4	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	2	2	0	0	0	0
(7) その他	1	1	1	0	0	0	0
計	16	16	11	4	1	0	0
割合(%)	—	100%	69%	25%	6%	0%	—
総計	223	223	126	44	26	27	0
割合(%)	—	100%	57%	20%	12%	12%	—

※令和3年度以前の事業については、令和4年度改定前の沖縄21世紀ビジョン基本計画における基本施策別に集計

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策 展開	事業 番号	交付対象事業等 の名称	計画 期間	事業概要		R2成果目標（指標）	R2成果実績（指標）	評価	達成率
					R2事業内容				
（7） 亜熱帯性 農林水産業 の振興 を 生 か し た	ウ 97	乳業施設高度化整備 事業	R1～R2		八重山地区の牛乳等の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、乳業施設の再編・集約化を行い、新たにHACCP対応施設整備を行う市町村に支援する。	乳業施設の建設工事の完了	乳業施設の建設工事の完了	◎	100%

e. 事業完了後における検証（後年度に効果が発現する事業）

令和3年度までに完了した事業のうち、31事業については、事業効果の発現を事業完了後の令和4年度以降としていることから、事業毎の「検証シート」において、令和4年度における成果目標の達成状況の確認や、後年度における効果発現までの取組の検証を行った。

また、「検証シート」を作成した31事業のうち、効果発現年度を令和4年度に設定している10事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が7事業、(70%)、「一部達成」が2事業(20%)、「未達成」が1事業(10%)となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数	達成状況				R5以降効 果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
31	10 (100%)	3 (30%)	4 (40%)	2 (20%)	1 (10%)	21

※（ ）は評価事業における結果別の割合

【事業完了後】評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					R5以降効 果発現
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	2	0	0	0	0	0	2
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	0	0	0	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	1	1	0	0	1	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	1	1	0	1	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
計	4	2	0	1	1	0	2
割合(%)	-	100%	0%	50%	50%	0%	-
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(1) 健康長寿おきなわの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	1	0	0	0	0	0	1
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	2	1	1	0	0	0	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
計	3	1	1	0	0	0	2
割合(%)	-	100%	14%	0%	0%	0%	-
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	3	1	1	0	0	0	2
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	0	0	0	0	0	0	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	2	1	0	0	0	1	1
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	2	0	0	0	0	0	2
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	3	3	1	1	1	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	12	2	0	2	0	0	10
(8) 地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	2	0	0	0	0	0	2
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	0	0	0	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	24	7	2	3	1	1	17
割合(%)	-	100%	29%	43%	14%	14%	-
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
総計	31	10	3	4	2	1	21
割合(%)	-	100%	30%	40%	20%	10%	-

※令和3年度以前の事業については、令和4年度改定前の沖縄21世紀ビジョン基本計画における基本施策別に集計

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	ア 生物多様性の保全	外来植物防除対策事業	R1～R3	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	R7	ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加	ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加	-	-
	イ 陸域・水辺環境の保全	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業	H30	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。	基地返還後	・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物100%	・石綿調査の短縮期間 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物	-	-
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	エ 文化の発信・交流	沖縄空手会館建設事業	H24～H28	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	R4	①稼働率（道場施設）56.6% ②観覧者数（資料室）26,200人	①稼働率（道場施設）72.2% ②観覧者数（資料室）5,387人	△	60%
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	イ 伝統工芸品等産業の振興	おきなわ工芸の杜整備事業	H26～R3	本県工芸産業を振興・発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」を整備する。	R3	①工芸産業従事者の施設利用者数：2,000人 ②施設の年間総利用者数：36,000人	①工芸産業従事者の施設利用者数：25,875人 ②施設の年間総利用者数：33,296人	○	96%

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
(2) 子育てセーフティネットの充実	エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援	養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	R2～R3	祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題把握等を通じて支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。	R5	「心配ごとや困りごとの相談相談相手がいない」と答えた養育者世帯割合：12.8%以下	「心配ごとや困りごとの相談相談相手がいない」と答えた養育者世帯割合：-	-	-
		離島空港交流拠点活性化事業	R2～R3	旅行者の利便性向上の為、久米島空港ターミナルビルの機能向上改修工事を行う。	R4	久米島空港ターミナル利用者の満足度：80%以上	久米島空港ターミナル利用者の満足度：94.6%以上	◎	100%
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H29	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	R5	①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率：100% ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特性にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合：75%	①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率 100% ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特性にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合：-	-	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	航空機整備基地整備等事業	H25～H30	航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の航空機整備施設を整備し、同産業に関連する企業の集積を促進する。 (航空機整備施設：敷地面積29,390㎡、延べ面積28,199㎡、鉄骨造、最高高さ33.5m)	R5	航空機整備施設における雇用者数増：R1から毎年度20名の増	航空機整備施設における雇用者数増：30名（R4）	-	-
		南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27～R3	狭隘化している新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機に対応できる施設として拡張し、外国人観光客受入体制の強化を図るため、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社に対し、国際線旅客ターミナル施設整備工事に係る経費について支援する。	R8	①年間国際線旅客数（乗降客数） 106,400人/年間 ②ピーク時の旅客数（片道） 230人（中型機1機相当）の受入	①年間国際線旅客数（乗降客数） - ②ピーク時の旅客数（片道） 230人（中型機1機相当）の受入 -	-	-
	イ える人流・港湾・物流を支援	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業	H28	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。	R4	宜野湾港マリナ大型船収容率 H29年度62%→R4年度90% 与那原マリナ全体収容率 H29年度14%→R4年度30%	宜野湾港マリナ大型船収容率：100% 与那原マリナ全体収容率：68%	◎	100%
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	エ 情報通信基盤の整備	沖縄型クラウド基盤構築事業	H26～H29	データセンターに設置するサーバ数（企業ニーズ）の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバー用空調設備、サーバー用電源設備を整備する。	R4	沖縄情報通信センター稼働ラック数： 300	沖縄情報通信センター稼働ラック数： 97	未	32%
		アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業	H28～R2	県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、アジアと我が国双方向のビジネス展開を促進する必要があることから、企業・人材等の集積施設としてアジアITビジネスセンターを整備し、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築等を推進する。	R7	沖縄IT津梁パークの県有施設における平均入居率： 95.2%	沖縄IT津梁パークの県有施設における平均入居率： 100.0%	-	-
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H24～H30	那覇港は沖縄県の物流・人流の中心となる拠点港湾として本県の経済社会活動を支える最も重要な港であることから、沖縄の自立型経済の構築に向けた物流拠点の形成を図るため、那覇港総合物流センターの整備を行う	R5	那覇港総合物流センターの取扱貨物量：101,607トン	那覇港総合物流センターの取扱貨物量：119,430トン（R5.2月時点）	-	-
		国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～R3	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。	R7	賃貸工場（4棟）の雇用効果数：60名	①賃貸工場1棟（41号棟）の雇用効果数：19名 ②賃貸工場1棟（42号棟）の雇用効果数：20名	-	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	ア 研究開発・交流の基盤づくり	ライフサイエンス研究機能高度化事業	H28～H30	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、平成28年度に導入した動物実験設備の維持管理を行うとともに、当該設備を活用した実証モデル研究や研究支援を実施することで、県内における動物実験環境の構築を図る。	R4	支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 6件	【R4目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 6件	◎	100%
	イ 知的・産業クラスター形成の推進	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H29～R3	エネルギー基盤に係るモデルを創出し、供給源の多様化によるエネルギーの安定供給につなげるため、エネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	R4	①技術モデル開発事業者（補助先）による実用化 100% ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等（補助先以外） 10件	【R4成果目標】 ①技術モデル開発事業者（補助先）による実用化 90% ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等（補助先以外） 5件	○	70%
		先端医療技術実用化促進事業	H28～R3	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。	R4	①（再生医療分野（幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究））先端医療技術を活用した県民への治療提供 1件 ②（疾患ゲノム分野）生活習慣病の原因となる遺伝子の特定 1件	①（再生医療分野（幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究））先端医療技術を活用した県民への治療提供 0件 ②（疾患ゲノム分野）生活習慣病の原因となる遺伝子の特定 1件	△	50%
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	沖縄県を代表する養殖魚であるハタ類について養殖生産量を拡大するため、ハタ類の早期種苗生産と陸上養殖技術を開発する。	R5	ハタ類の養殖生産量 82.8t	ハタ類の養殖生産量 36.3t	-	-
		配合飼料製造基盤整備事業	R1～R2	飼料コストを抑制するため、大量に搬入される輸入飼料を一時保管する施設を整備する。具体的には、沖縄飼料施設利用事業協同組合において、飼料穀物保管施設（サイロ）及び純バラ出荷口の建築工事を行う。	R8	県外との配合飼料価格差を低減させる：△850円/t	県外との配合飼料価格差を低減させる：-	-	-
		沖縄離島型畜産活性化事業	H30～R2	離島地域の飼養戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域に賃貸式集合畜舎を整備する。	R7	①宮古島市において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引頭数：4,500頭 ②多良間村において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引等数：1,200頭	①宮古島市において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引頭数：4,037頭 ②多良間村において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引等数：1,265頭	-	-
		災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30～R3	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	R8	気象災害による農作物の被害率：ゼロ%	気象災害による農作物の被害率：ゼロ%	-	-
		環境制御型循環式生物生産技術開発事業	R1～R3	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健苗性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。	R5	ハタ類の養殖生産量：H24の72tを基準として20%増	ハタ類の養殖生産量：-%増	-	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	R4成果実績（指標）	評価	達成率
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ウ 農林水産物の安全・安心の確立	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業	R1～R3	県産農産物の首都圏市場における出荷、流通面で抱える課題を解決するため、県産マンゴーの出荷方法、輸送体系の検証、改善を行い、県産農産物の品質、ブランド力向上を図る。	R4	①県産マンゴー首都圏市場平均取引価格：1,598円 ②県産マンゴー首都圏市場出荷数量：152t	①県産マンゴー首都圏市場平均取引価格：1,824円 ②県産マンゴー首都圏市場出荷数量：91t	○	80%
		食鳥処理施設整備事業	H28～R1	県産鶏肉の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む市町村に対し補助する。	R6	①1日当たりの食鳥処理羽数：17,000羽 ②出荷製品からの食中毒等発生：0件	①1日当たりの食鳥処理羽数：14,473羽 ②出荷製品からの食中毒等発生：0件	-	-
	オ 農林水産技術の開発と普及	含みつ製糖施設近代化事業	H24～R1	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備および製糖機器整備（日量50トン処理）等に対する支援を行う。	R6	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場：1工場	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場：1工場	-	-
		クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	H28～H30	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。	R5	モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額（全県） 1,050万円/年以上	年間販売額8万円/経営体	-	-
		マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	R4	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 80%	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 70%	○	70%
		海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	R1～R3	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。	R8	年間収穫量に対する製品歩留まり：60%	年間収穫量に対する製品歩留まり：-	-	-
(11) 離島における定住条件の整備	イ 教育・生活環境・福祉の整備及び民サービスの向上	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	R8	・ゴーヤーの促成栽培作型の生産量（宮古地区の生産量）24%増加 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合 10%増加	・ゴーヤーの促成栽培作型の生産量（宮古地区の生産量）1.1%増加 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合 6.7%増加	-	-
	ウ ネットワークの整備と交通	南北大東空港夜間照明整備事業	H26～R1	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	R6	夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から10分に短縮	夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から9分35秒に短縮	-	-
		離島航路運航安定化支援事業	H24～R3	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	R8	県内離島航路数の維持・確保 22航路	県内離島航路数の維持・確保 R4:22航路	-	-